



K2 Holdings

「20代、30代のための資産形成セミナー」

注意事項

本レポートはセミナー参加者だけに配布しております。各商品の資料は販売会社が出しているオリジナルの監査後レポートを抜粋したものです。情報提供、勉強を目的としたもので、投資勧誘目的ではありませんので予めご了承ください。また改めて書くまでもありませんが、投資は不確実性の元、将来上がるか下がるか 100%予測することはできません。最終的な投資判断はご自身で行ってください。

もくじ

- 1) K2 Holdingsとアドバイザー大崎の紹介
- 2) 20、30代のライフイベント
- 3) 支出が多くても貯蓄（積立）は必要
- 4) 結婚と出産で必要になるもの
- 5) 資産形成の後は年金準備
- 6) 将来の日本
- 7) Q&A



1) K2 Holdingsとアドバイザー大崎の紹介



K2 Holdingsは2009年創業、お金（投資、保険、海外口座）に関する総合的なアドバイスをグローバルにする企業です。

K2 Holdings 公式ホームページ

<https://k2-holdings.com>

1) K2 Holdingsとアドバイザー大崎の紹介



河合 圭
K2 Holdings
会長



大崎真嗣
アドバイザー



松本崇裕
アドバイザー



池之端
サポート



菊地
サポート

サポートチーム

田中
パートナー担当

<職歴>

旅行業界（10年） 法人営業

・第一志望

PL/BS管理

教育業界（5年） 法人営業

・元外資系

・個人事業開始

簿記3級取得（趣味）

人材業界（6年） キャリアコンサルタント

・元外資系 （人材スカウト、法人営業）

FP2級取得（趣味）

<投資歴>

日本株投資

2006年ライブドアショック

↓

インデックスファンド

↓

海外投資（ETF）

↓

↓

オフショアファンド（K2経由）

↓

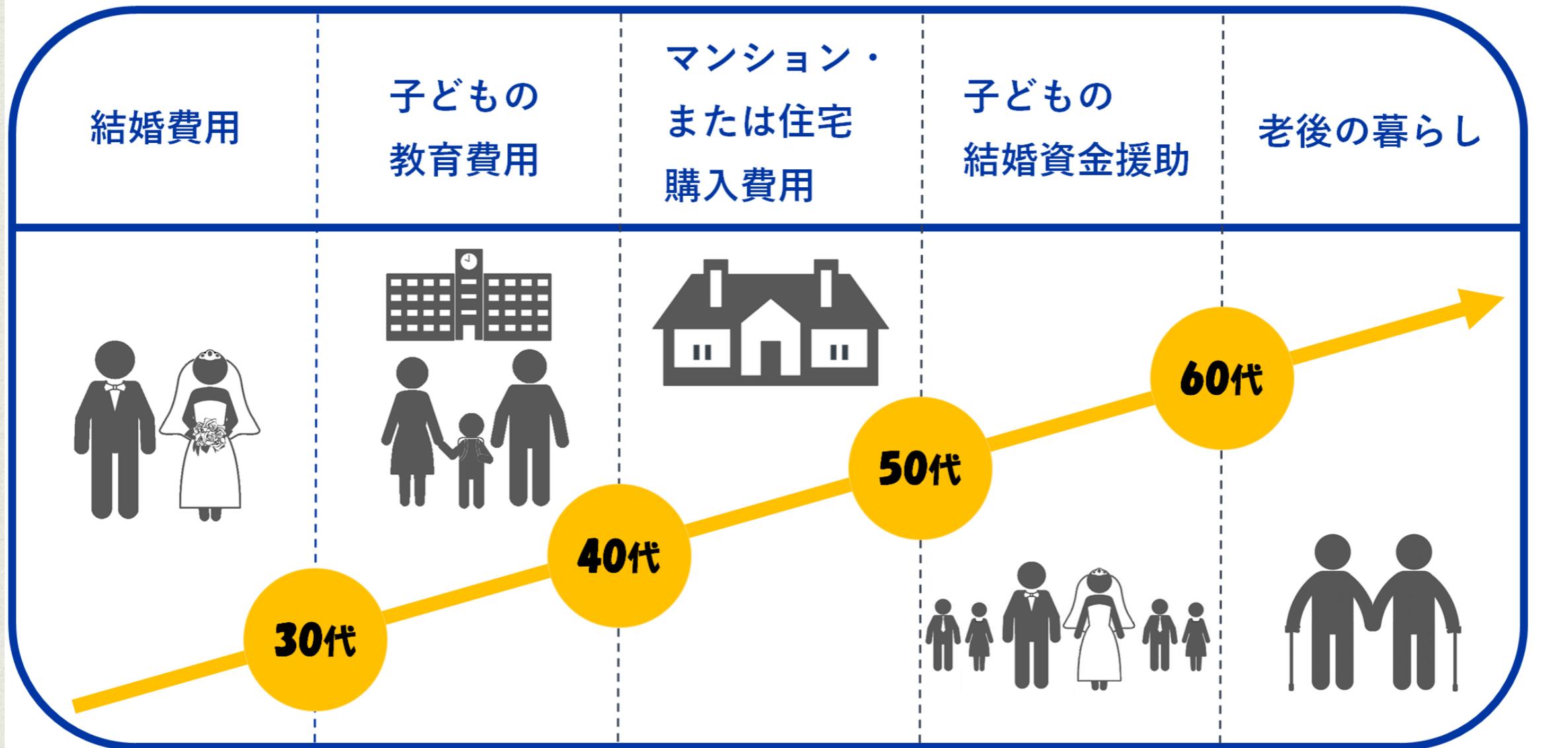
その他、各種投資

K2 Holdings（6年目）投資アドバイザー

2) 20、30代のライフイベント

ライフイベントと費用

人生におけるライフイベント



ライフイベントと費用

20～30代のライフイベントと費用

車の購入

約**170万円**
※平均



コンパクトカーであれば、新車でも100万円程度で購入可能です。

結婚

300～400
万円程度



結婚費用は、婚約、結婚式、ハネムーンの費用を含みます。

出産

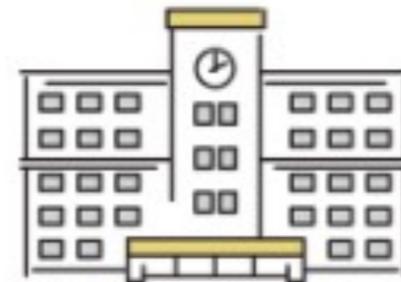
46万2902円
※平均



公的病院、私的病院、診療所などすべての分娩施設を総合した平均額です。

子どもの教育費 (幼稚園～小学校)

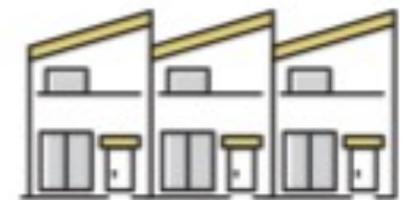
261万774円～
1092万8341円
※平均



幼稚園、小学校ともに公立・私立のどちらに通わせるのかによって必要な資金が大きく変わってきます。

住宅購入

3037万円～
5247万円
※平均



マンションや戸建てなど住宅のタイプや新築もしくは中古なのかによって金額が変わります。

ライフイベント別 | お金の課題と必要な行動

共通アクション（結婚、子供、家）

- 1.生活防衛資金（最低3ヶ月～6ヶ月）の確保
- 2.家計の見える化（収支管理※・固定費最適化）
- 3.積立型の投資で「時間を味方に」
- 4.ライフプランの定期的な見直し（年1回でOK）
- 5.ローン・保険・税制優遇の制度活用

結婚

想定費用：

- 結婚式＋披露宴：約200～400万円
- 新婚旅行：約30～100万円
- 新居への引っ越し＋家財：約50～100万円

すべきお金の行動：

- 結婚費用の貯蓄（1～2年前から）
- 家族計画に応じたライフプランの作成
- パートナーとの価値観すり合わせ（共通の家計管理）
- 共通の口座・予算管理（生活費、貯蓄、将来資金）

子供（出産・育児）

想定費用：

- 妊娠・出産：約50～100万円（保険適用や助成金あり）
- 0歳～小学校入学前：約100～300万円（育児用品・保育料など）
- 教育費（幼・小・中・高・大学合計）：
 - 公立：約1,000万円前後
 - 私立：約2,000万円前後

すべきお金の行動：

- 出産育児一時金や児童手当の把握
- **教育費準備**
- 働き方や共働きの計画、幼稚園入園準備
- 万が一への備え（**医療保険、生命保険の見直し**）

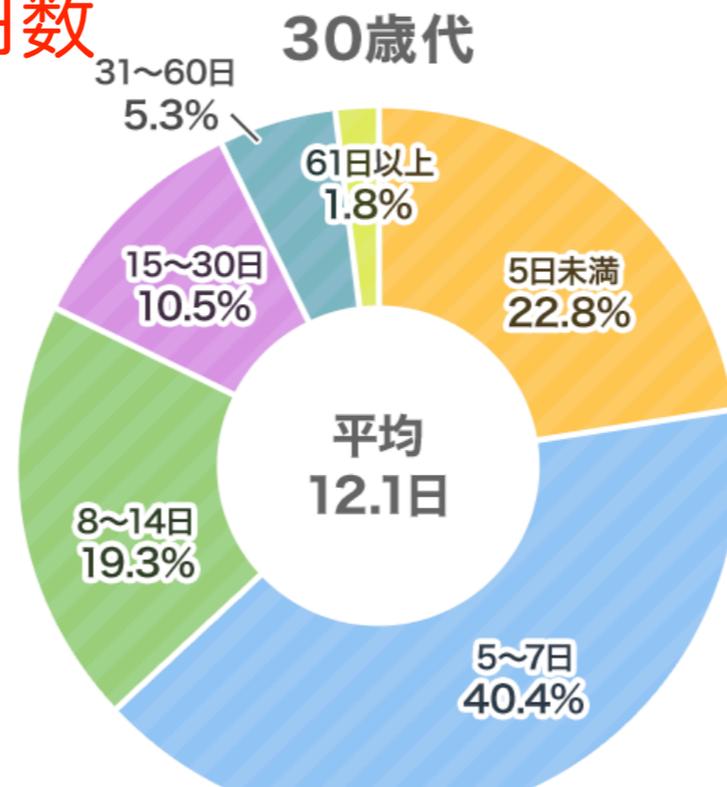
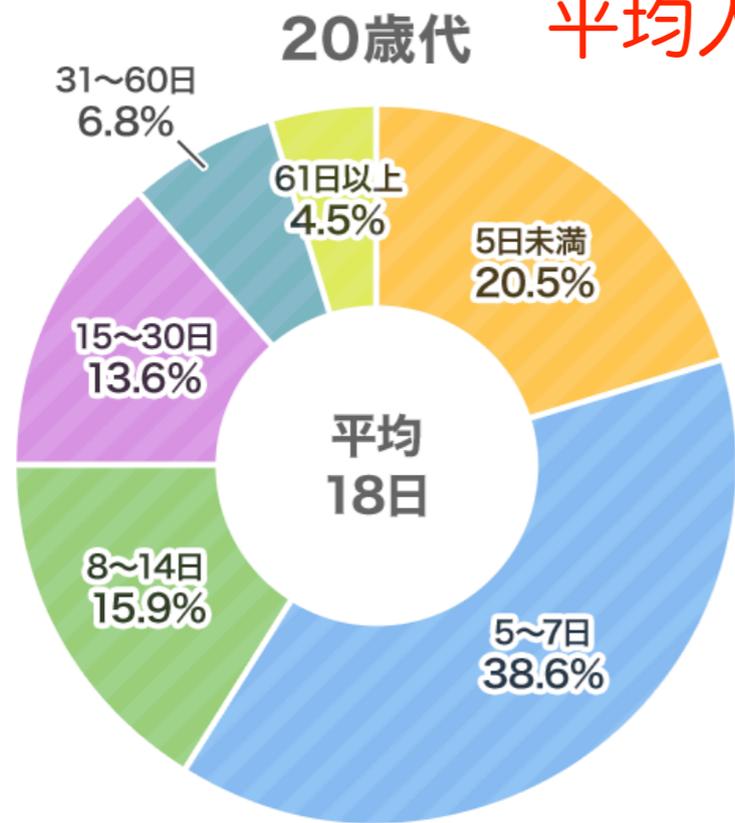
【医療保険】 日本には高額療養費制度がある

- 医療費の自己負担が年収に応じて上限あり
- 例：年収約500万円→月8～9万円程度で済む
- 多くの費用はこれでカバー可能
- 医療保険にお金を払うより、貯金したほうが柔軟に使える

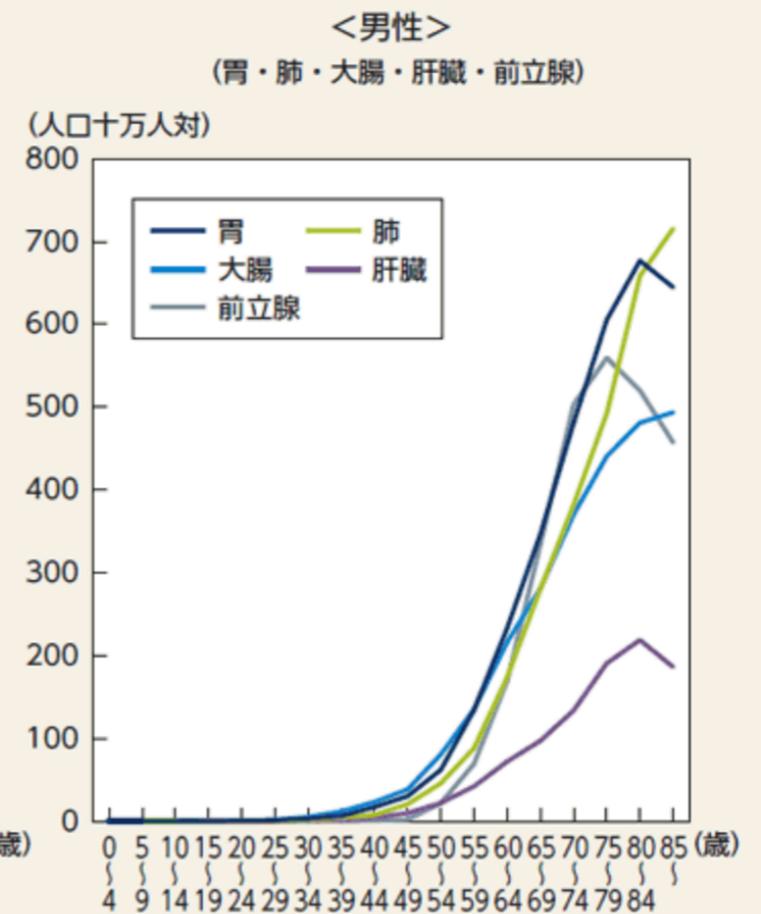
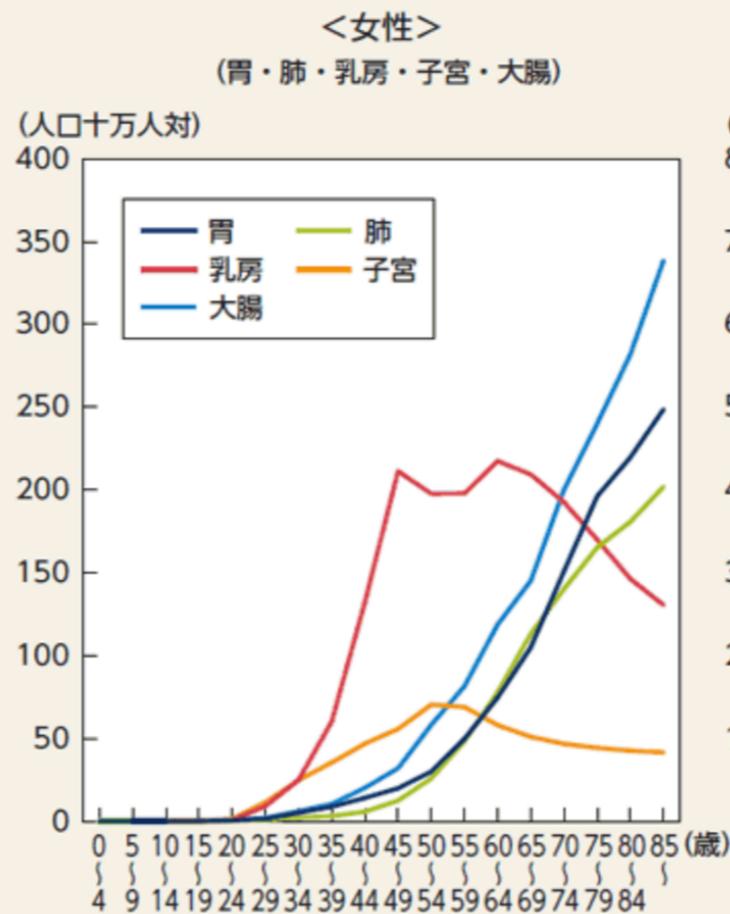
【生命保険】 保険は「ずっと必要」ではない

- 死亡保障が本当に必要なのは、子供が小さい間だけ
- 子供が高校卒業すれば、大きな保障は不要なことが多い
- 夫婦共働きなら、生活が破綻するリスクは限定的
- 「期間限定」の定期保険でOK
(例：20年、掛け捨てで年数千円)

平均入院日数

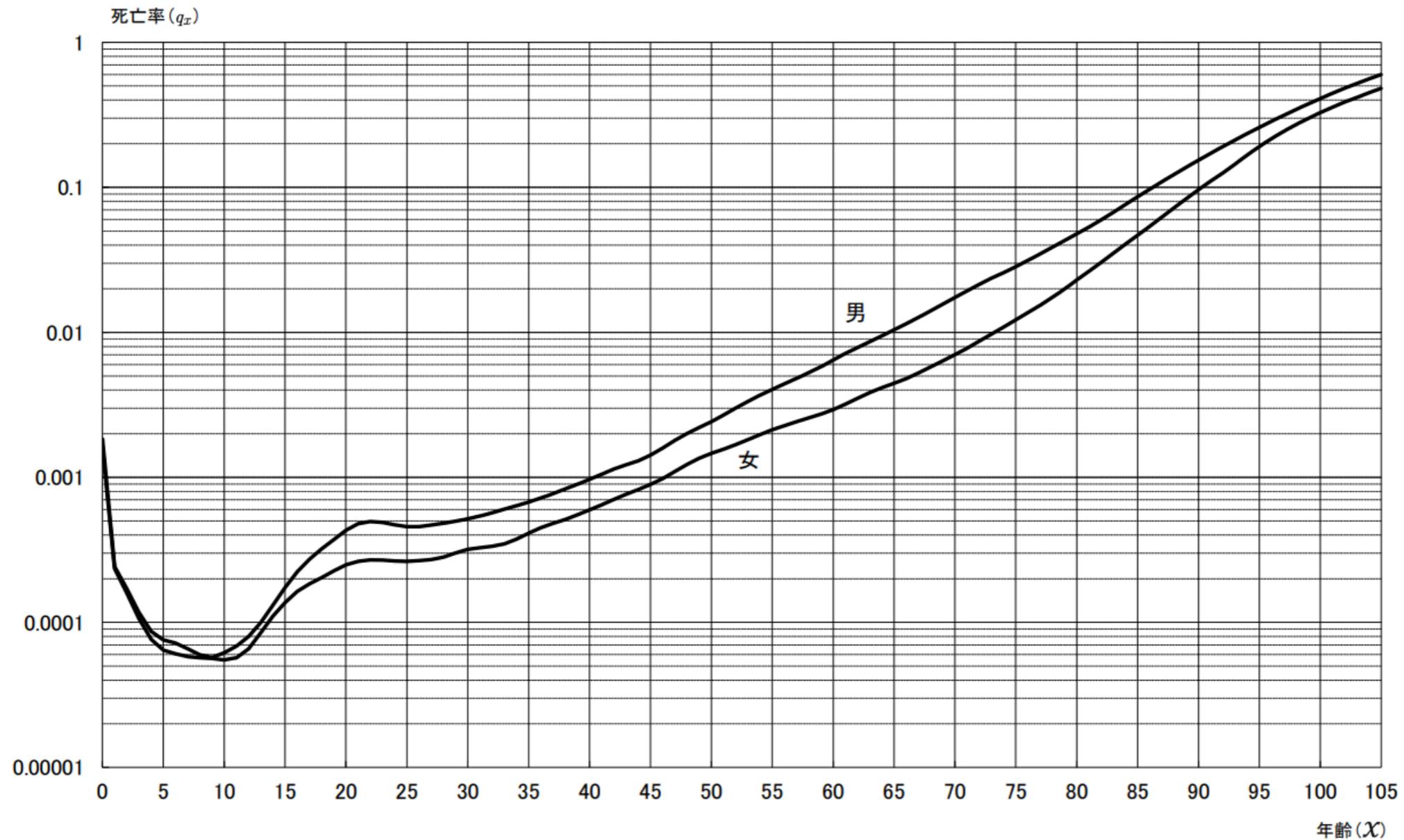


I-特-41図 年齢階級別がん罹患率 (平成25年)



その年齢の人が1年間に死亡する確率（令和4年簡易生命表の死亡率）

死亡率

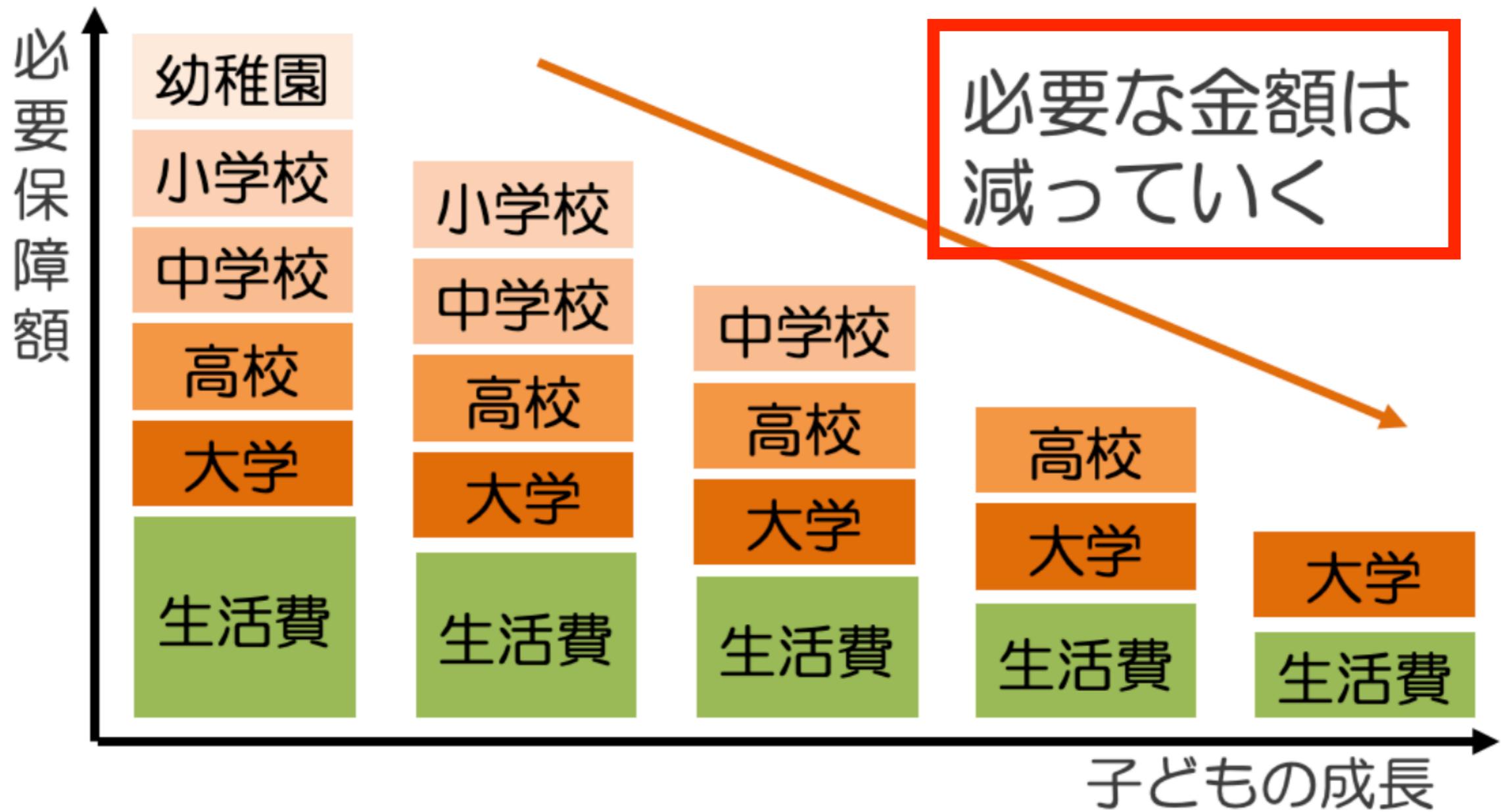


25歳（年齢別死亡率）：男性 0.05%、女性 0.028%

35歳（年齢別死亡率）：男性 0.073%、女性 0.041%

65歳の死亡率は、男性で約1.0%、女性で約0.45%程度

子どもが大学卒業するまでの生活費/教育費を備える



お見積り条件

 変更

契約年齢(性別): **25歳(男性)**

生年月日: 2000(平成12)年 1月1日

計算基準日: **2025年 7月1日**



[人気の保障内容を確認する ?](#)

定期保険(無解約払戻金型)

死亡保険金・高度障害保険金



万一のときまたは所定の高度障害状態のときに受取れる

保険期間・保険料払込期間 ?

年満期

歳満期

20年満期 ▼

保険金額

2,000万円 ▼



1商品選択中

1,910 円/月

[お申込みの流れを確認する ▶](#)

お見積り条件

 変更

契約年齢(性別): **35歳(男性)**

生年月日: 1990(平成2)年 1月1日

計算基準日: **2025年 7月1日**



人気の保障内容を確認する 

定期保険(無解約払戻金型)

死亡保険金・高度障害保険金



万一のときまたは所定の高度障害状態のときに受取れる

保険期間・保険料払込期間

年満期

歳満期

20年満期 

保険金額

2,000万円 



1商品選択中

3,590 円/月

お申込みの流れを確認する 

生命保険は定期（掛け捨て）にして、 差額で自分の資産を増やす

月額保険料の差

- 25歳の終身保険加入例：月20,720円
- 25歳の定期保険（掛け捨て）：月1,910円
👉 差額：18,810円／月（年間約22.5万円）

- 35歳の終身保険加入例：月26,720円
- 35歳の定期保険（掛け捨て）：月3,590円
👉 差額：23,130円／月（年間約27.8万円）

同じ保険金額2,000万円でもこれだけ違う

終身保険 RISE 終身保険ライズ

お手頃な保険料で死亡保障が一生続く、掛け捨てではない貯蓄機能のある終身保険

- ▶ 商品特長を見る
- ▶ 活用例を見る

保険金額 ① 2,000万円

保険料払込期間 ① 終身払 (保険期間：終身)

20代男性に人気のプラン 解約払戻金シミュレーション

月払保険料 20,720円

終身保険 RISE 終身保険ライズ

お手頃な保険料で死亡保障が一生続く、掛け捨てではない貯蓄機能のある終身保険

- ▶ 商品特長を見る
- ▶ 活用例を見る

保険金額 ① 2,000万円

保険料払込期間 ① 終身払 (保険期間：終身)

30代男性に人気のプラン 解約払戻金シミュレーション

月払保険料 26,720円

「掛け捨て型」は、解約返戻金がほとんどない、または極めて低い死亡保障ですが、支払った保険料の多くが死亡保障費用に充当されます。

収入保障保険

お見積もり条件

契約年齢：35歳 男性

生年月日：1990(平成2)年1月1日

払込回数を変更できます。

月払 半年払 年払

1 商品 = 月払保険料 合計 2,360 円

ネット 申込み

年金月額 ?

20万円 ▼

※年齢によりお選びいただける年金月額、保険期間が異なります。
※過去2年以内に健康診断または人間ドックを受けているかどうかにより、お申込みいただけるプランが異なります。

保険期間 ?

55歳満了 ▼

支払保証期間 ?

1年 ▼

保険料の払込免除 (特定三疾病) ?

なし ▼

20万円/月×MAX20年=4,800万円

45歳の時点で死亡した場合、
2,400万円

家（購入 or 賃貸）

想定費用：

- 購入（新築一戸建て・マンション）：3,000～5,000万円
- 頭金・諸費用：約300～800万円
- 賃貸：初期費用（敷金礼金＋引越し代）：20～50万円

すべきお金の行動：

- 将来のライフプランをもとに購入 or 賃貸の判断
- 住宅ローンに無理がないか（年収の25%以内）
- 修繕費や税金（固定資産税・保険）も考慮に入れる

返済比率の基準は、一般的に30~35%が1つの目安とされている
ただ、これは金融機関から借り入れできる上限に過ぎず、
理想とされる返済比率は、手取り収入の20~25%

年収500万円の場合の借入シミュレーション

年収500万円のケースでの、借入金額および毎月・年間・合計の返済額シミュレーションは下記のとおりです。
変動金利年0.5%、35年間、元利均等返済、ボーナス返済なしのローンを組んだ場合

	返済負担率20%	返済負担率25%	返済負担率30%
借入金額	3,210万円	4,010万円	4,810万円
毎月返済額	8.3万円	10.4万円	12.5万円
年間返済額	100万円	125万円	150万円
総返済額	3,500万円	4,375万円	5,250万円

3) 支出が多くても貯蓄（積立）は必要

年代別の貯金額

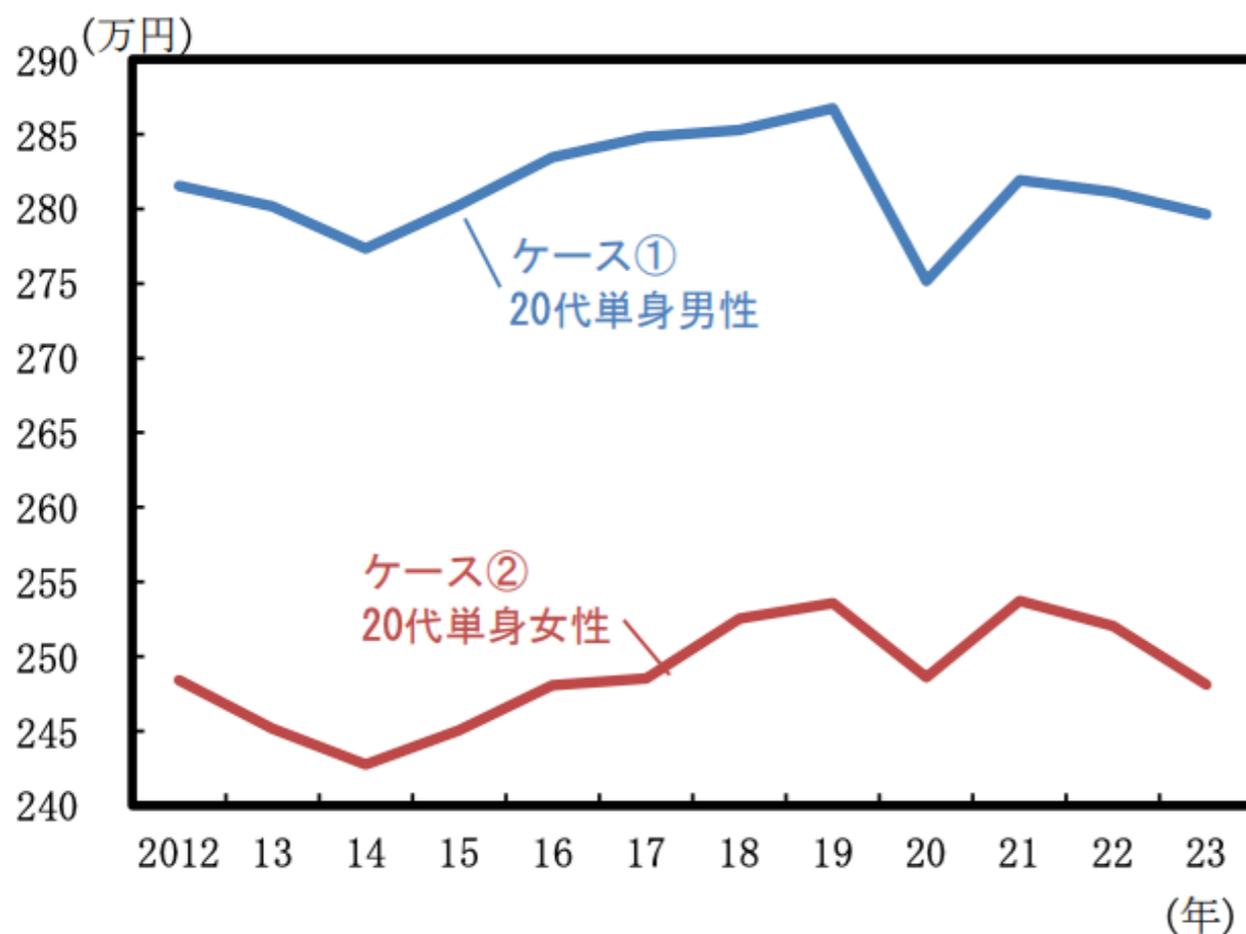
4 金融資産保有額（金融資産を保有していない世帯を含む） <問2(a)>

	総 数	金 融 資 産 非 保 有	100	100	200	300	400	500	700	1,000	1,500	2,000	3,000	無 回 答	平 均	中 央 値	
			万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円				万円
			未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	以上				
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	万円	万円	
全 国			36.0	12.6	6.3	4.4	4.3	2.9	4.8	4.2	5.7	3.0	4.6	8.6	2.6	941	100
(実 数)	(2,500)	(900)	(316)	(158)	(109)	(107)	(72)	(121)	(106)	(143)	(74)	(116)	(214)	(64)			
世帯主の 年齢別	20 歳 代	(549)	43.9	23.0	10.9	5.3	4.9	2.6	4.0	2.2	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6	121	9
	30 歳 代	(324)	34.0	14.5	6.2	7.4	6.2	4.0	5.6	3.4	7.4	1.9	3.1	4.0	2.5	594	100
	40 歳 代	(324)	40.4	11.1	5.2	4.0	3.7	2.5	4.6	7.7	6.2	2.2	4.3	4.3	3.7	559	47
	50 歳 代	(366)	38.3	11.2	5.2	2.7	3.6	3.8	4.6	5.5	4.9	4.1	4.4	9.3	2.5	1,391	80
	60 歳 代	(423)	33.3	8.5	4.7	2.8	4.3	2.4	3.5	2.8	6.6	4.5	8.0	15.1	3.3	1,468	210
70 歳 代	(514)	26.7	5.8	4.3	4.1	3.3	2.5	6.6	5.1	8.6	5.3	8.2	17.3	2.3	1,529	500	

「家計の金融行動に関する世論調査 [単身世帯調査] (令和5年)」
金融広報中央委員会

2012～2023 年の家計実質可処分所得の推計 (物価上昇の影響で全世代の実質可処分所得が減少)

図表 13 : ケース①・ケース②の実質可処分所得の推移 (左) と変化額の内訳 (右)



		ケース①	ケース②
		20代 単身男性	20代 単身女性
実質可処分所得 (単位: 万円)	2012年	281.55	248.44
	2023年	279.61	248.12
	変化額	-1.93	-0.32

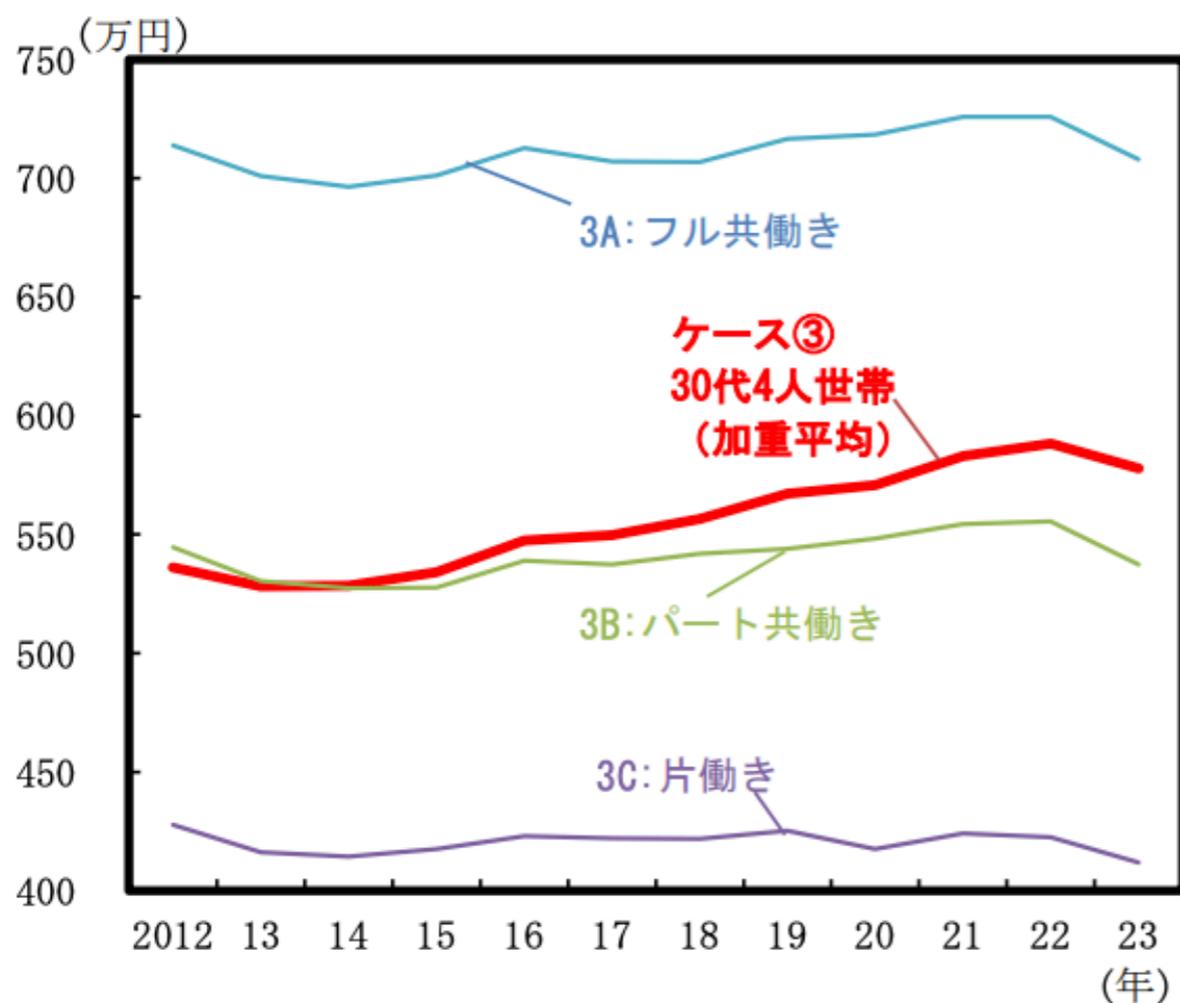
変化額の内訳

名目賃金	43.63	40.33
物価(消費税除く)	-23.50	-20.86
消費税	-9.34	-8.29
社会保険料	-9.91	-9.01
所得税・住民税	-2.81	-2.49
ブラケット・クリープ (所得税・住民税の内数)	-0.37	-0.12

(注) 実質可処分所得は、特別給付金を除くベースである。

(出所) 大和総研作成

図表 14 : ケース③30代4人世帯の実質可処分所得の推移（左）と変化額の内訳（右）



構成比	2012年	ケース③	3A	3B	3C
		30代 4人世帯	フル 共働き	パート 共働き	片働き
			25.4%	30.5%	44.1%
	2023年		42.1%	32.9%	25.0%
実質可処分所得 (単位:万円)	2012年	536.20	713.73	544.57	427.90
	2023年	577.87	707.86	537.35	412.04
	変化額	41.67	-5.87	-7.22	-15.86

変化額の内訳

名目賃金(夫分)	40.39	40.39	40.39	40.39
名目賃金(妻分)	89.88	38.78	27.92	0.00
物価(消費税除く)	-47.01	-59.50	-45.17	-34.64
消費税	-20.87	-23.64	-17.95	-13.76
社会保険料	-24.68	-20.18	-14.84	-10.84
所得税・住民税	-13.22	-9.28	-7.17	-6.61
幼児教育無償化	17.17	27.56	9.60	9.60
児童手当目減り (物価・消費税の内数)	-3.15	-3.15	-3.15	-3.15
ブラケット・クリープ (所得税・住民税の内数)	-2.13	-2.08	-2.67	-1.54

(注) 実質可処分所得は、特別給付金を除くベースである。

(出所) 大和総研作成

年代別の平均投資額

年代別NISA月間平均投資額（2024年9月末時点）

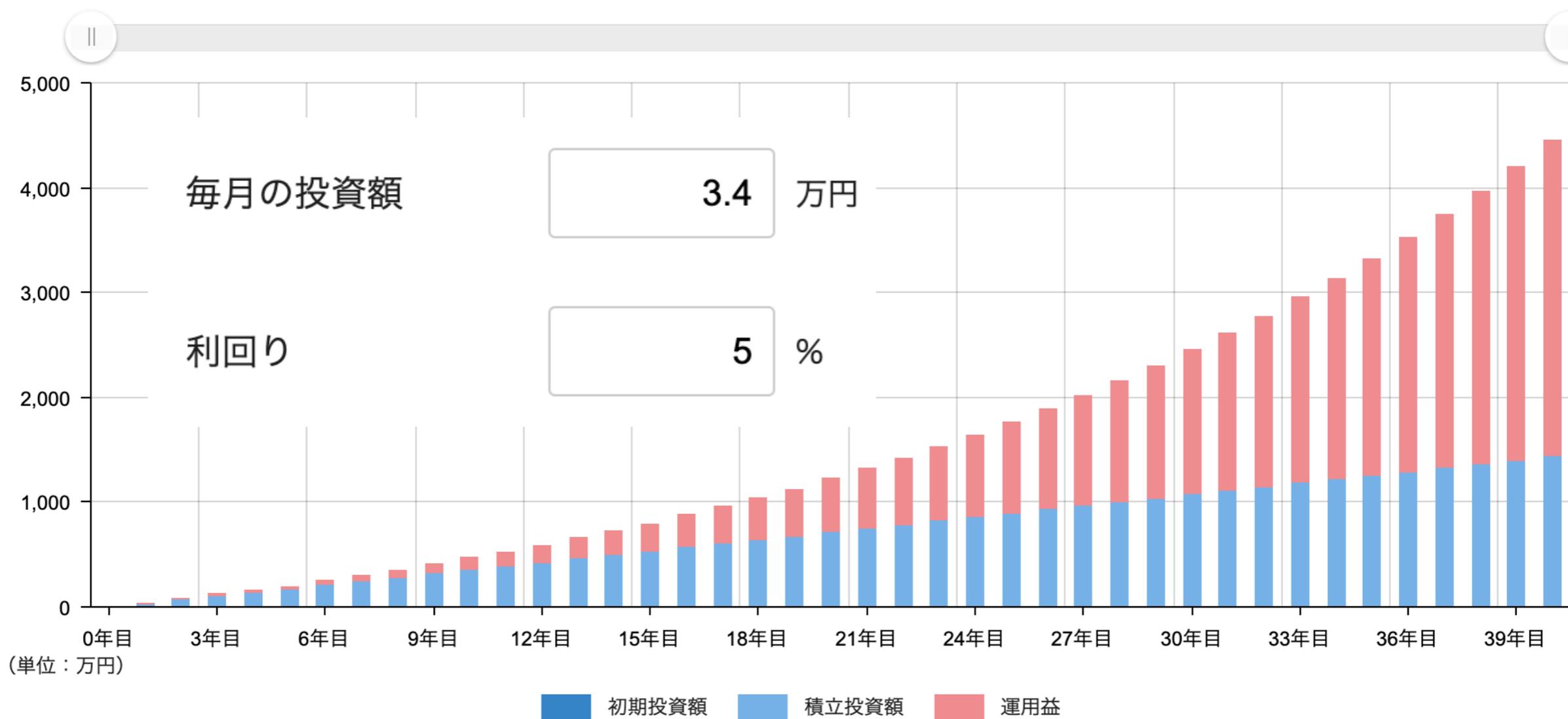
年代	月間平均投資額
10代	22,288円
20代	34,432円
30代	58,096円
40代	64,029円
50代	67,516円
60代	76,819円
70代	67,406円
80代以上	42,708円

出典：金融庁「[NISA口座の利用状況調査（令和6年9月末時点）](#)」

25歳 投資金額34,000円/月×40年間

将来の運用総額 **4,447.6** 万円

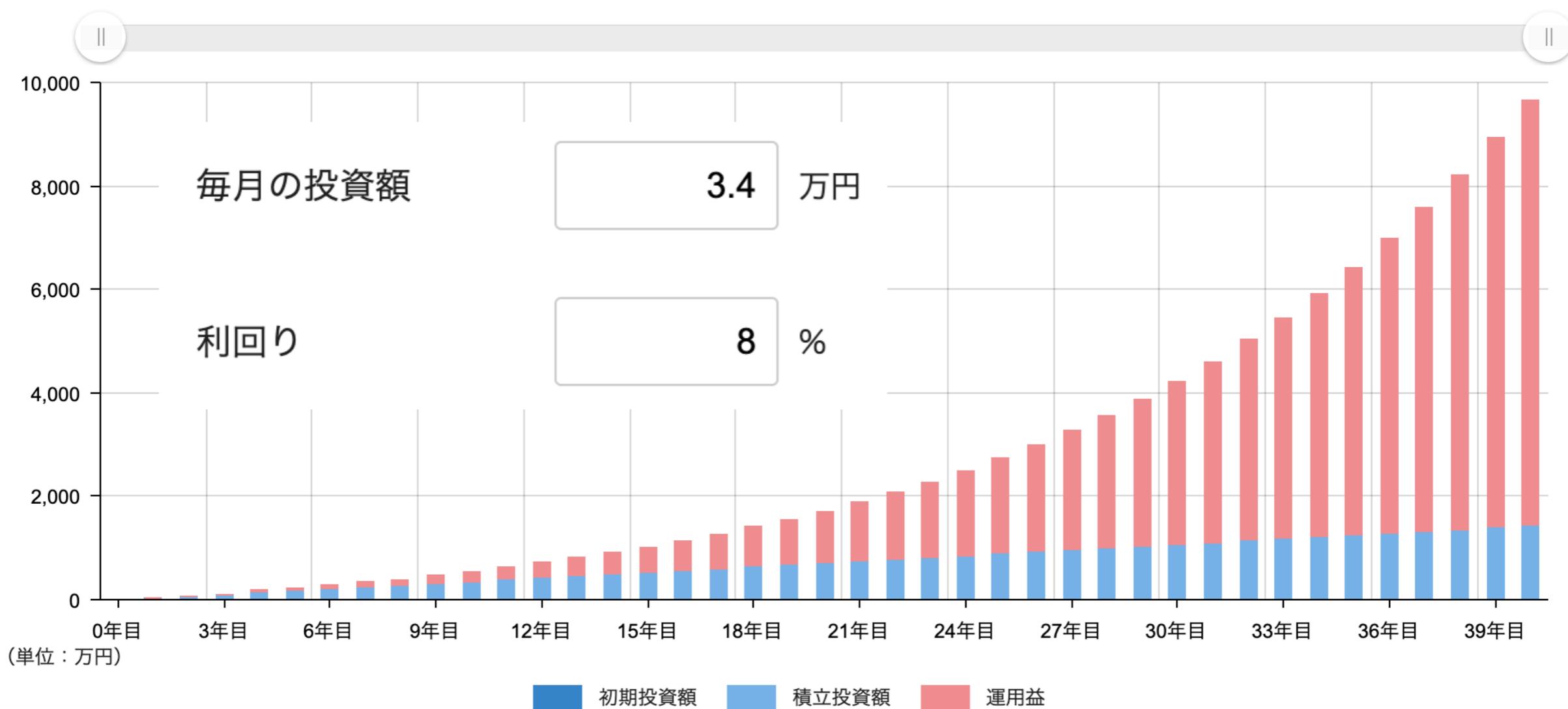
投資額：1,440万円 / 運用益：3,007.6万円



25歳 投資金額34,000円/月×40年間

将来の運用総額 **9,663.2** 万円

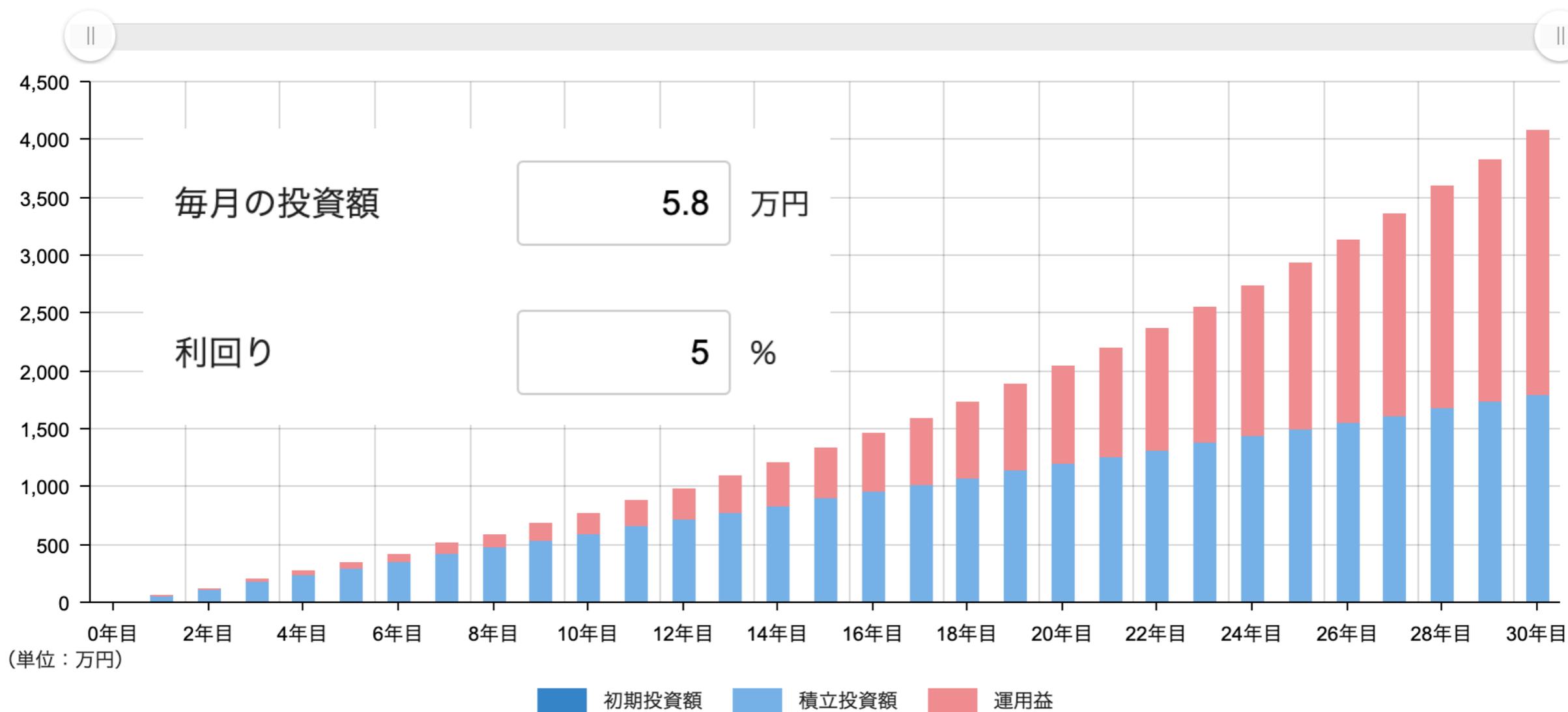
投資額：1,440万円 / 運用益：8,223.2万円



35歳 投資金額58,000円/月×30年間

将来の運用総額 **4,076.9** 万円

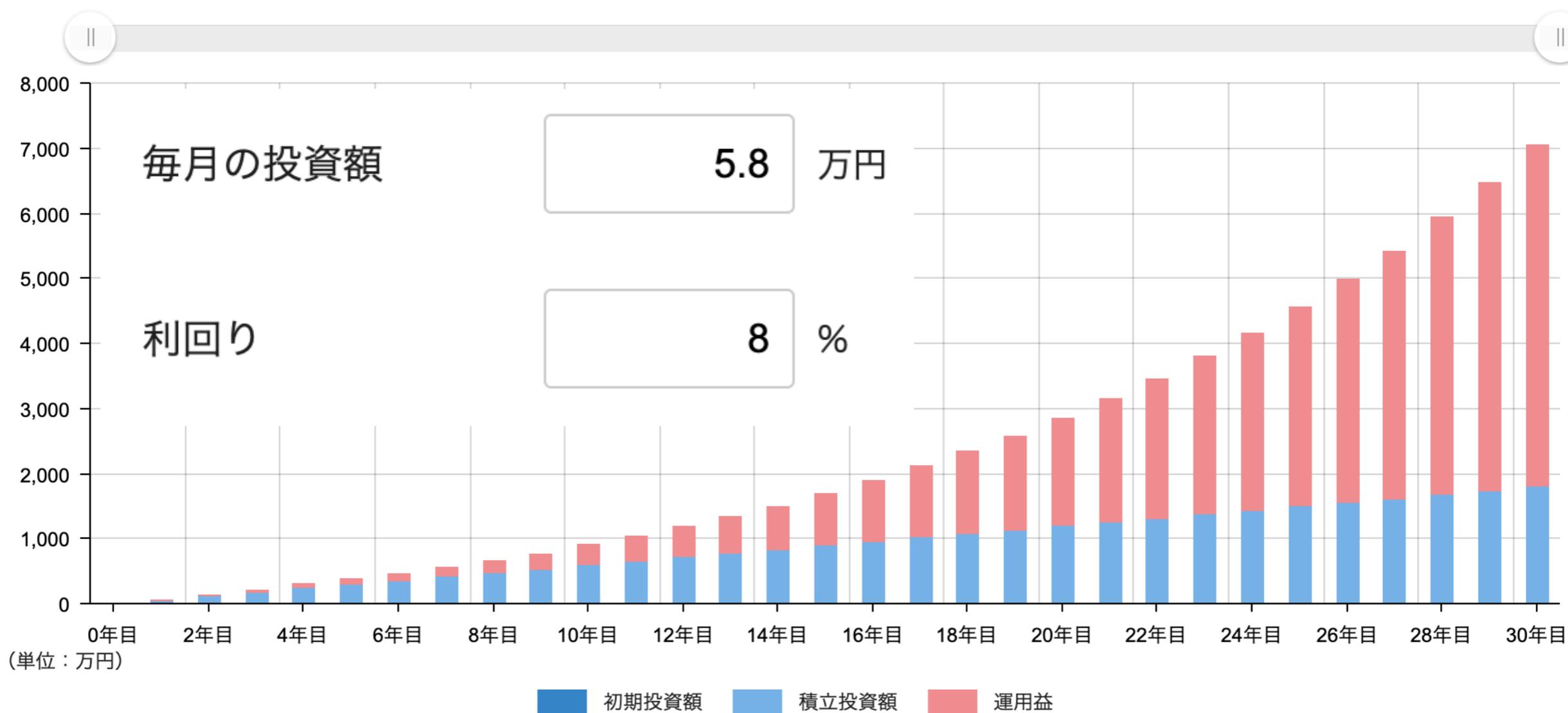
投資額：1,800万円 / 運用益：2,276.9万円



35歳 投資金額58,000円/月×30年間

将来の運用総額 **7,042.8** 万円

投資額：1,800万円 / 運用益：5,242.8万円



平均投資額で投資した場合、65歳でいくらになる

25歳 投資金額34,000円/月×40年間 **投資金額1,440万円**

(年率リターン3%で運用→2,751.6万円)

年率リターン5%で運用→4,447.6万円

年率リターン8%で運用→9,663.2万円

35歳 投資金額58,000円/月×30年間 **投資金額1,800万円**

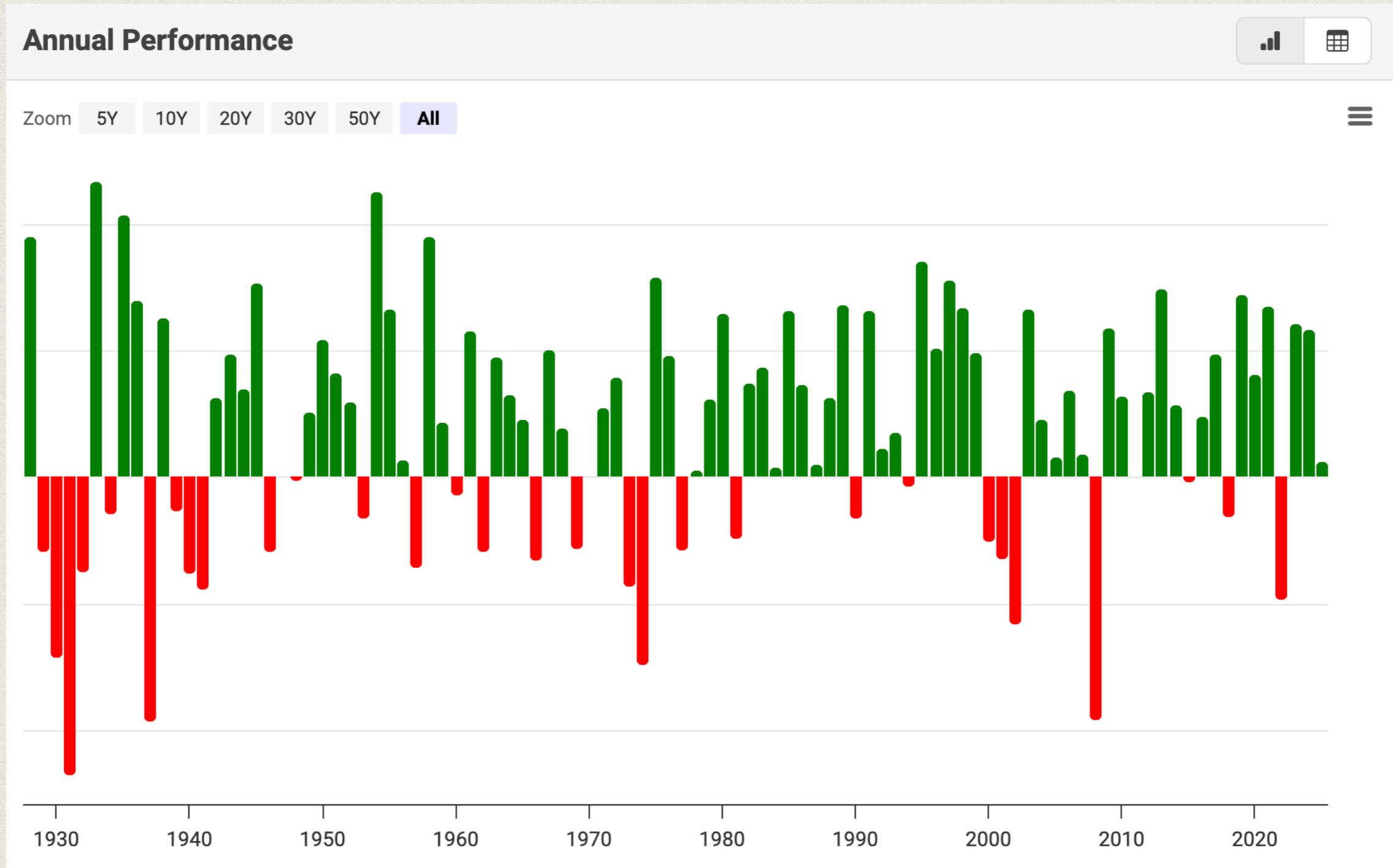
(年率リターン3%で運用→2,893.6万円)

年率リターン5%で運用→4,076.9万円

年率リターン8%で運用→7,042.8万円

S&P 500 Historical Annual Returns

1928年から2025年第1四半期まで、平均年率9.96%



海外積立投資（変額プラン）

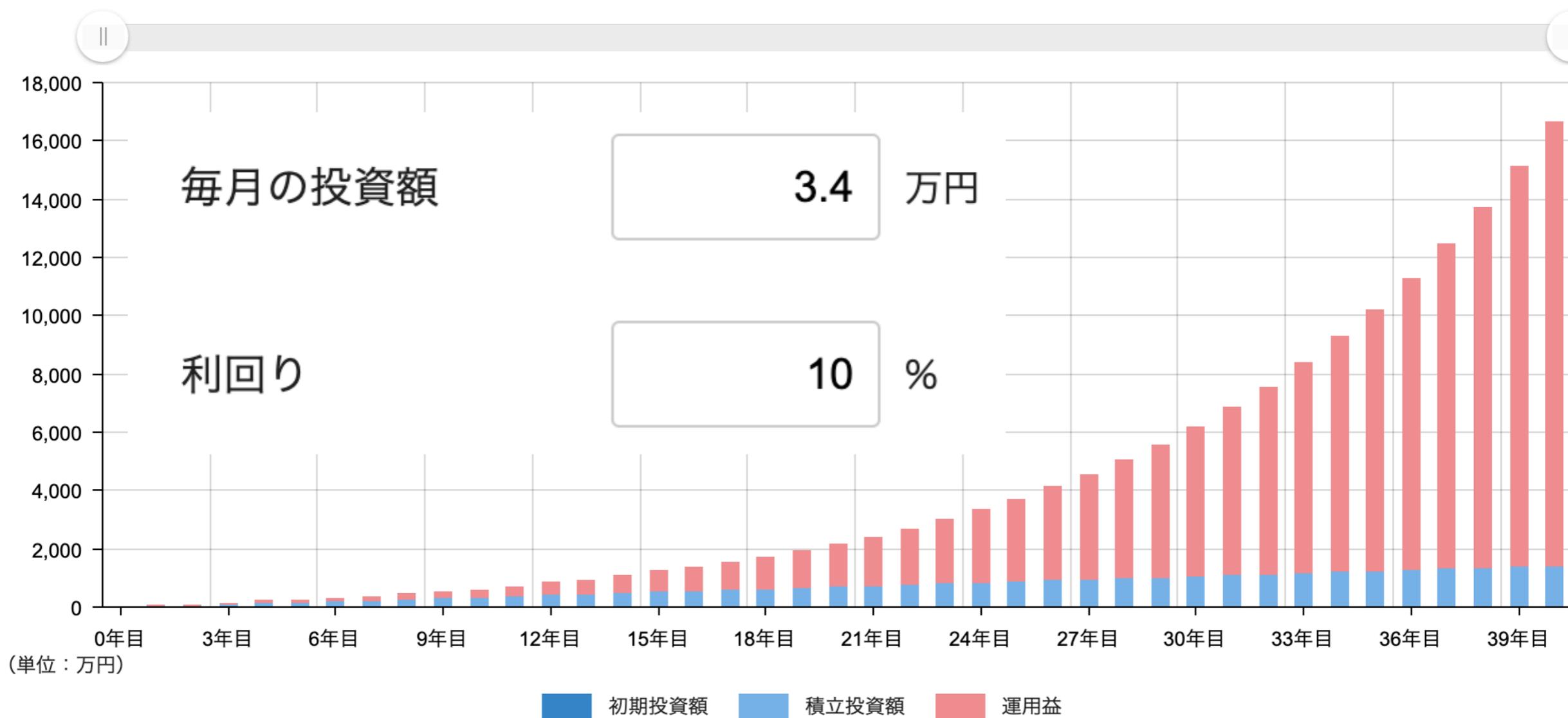
推奨ポートフォリオ

ファンドコード	ファンド名	通貨	配分比率 (%)	直近1年リターン (%)	過去10年平均リターン (%)	ファンド詳細 / 投資先
		USD	10%	27.81%	19.29%	世界株（ハイテク）
		USD	10%	29.69%	16.26%	世界株（ハイテク）
		USD	10%	28.42%	9.18%	米国株（ハイテク）
		USD	10%	36.26%	16.54%	世界株（ハイテク）
		USD	10%	31.54%	19.63%	米国株（ハイテク）
		USD	10%	45.98%	12.26%	米国株（成長株）
		USD	10%	26.9%	11.71%	米国株（成長株）
		USD	10%	35.96%	16.34%	米国株（成長株）
		USD	10%	25.05%	7.88%	金（インデックス）
		USD	10%	103.12%	42.86%	Bitcoin（インデックス）
	合計		100%	39.07%	17.20%	

*2025年1月作成

25歳 投資金額34,000円/月×40年間

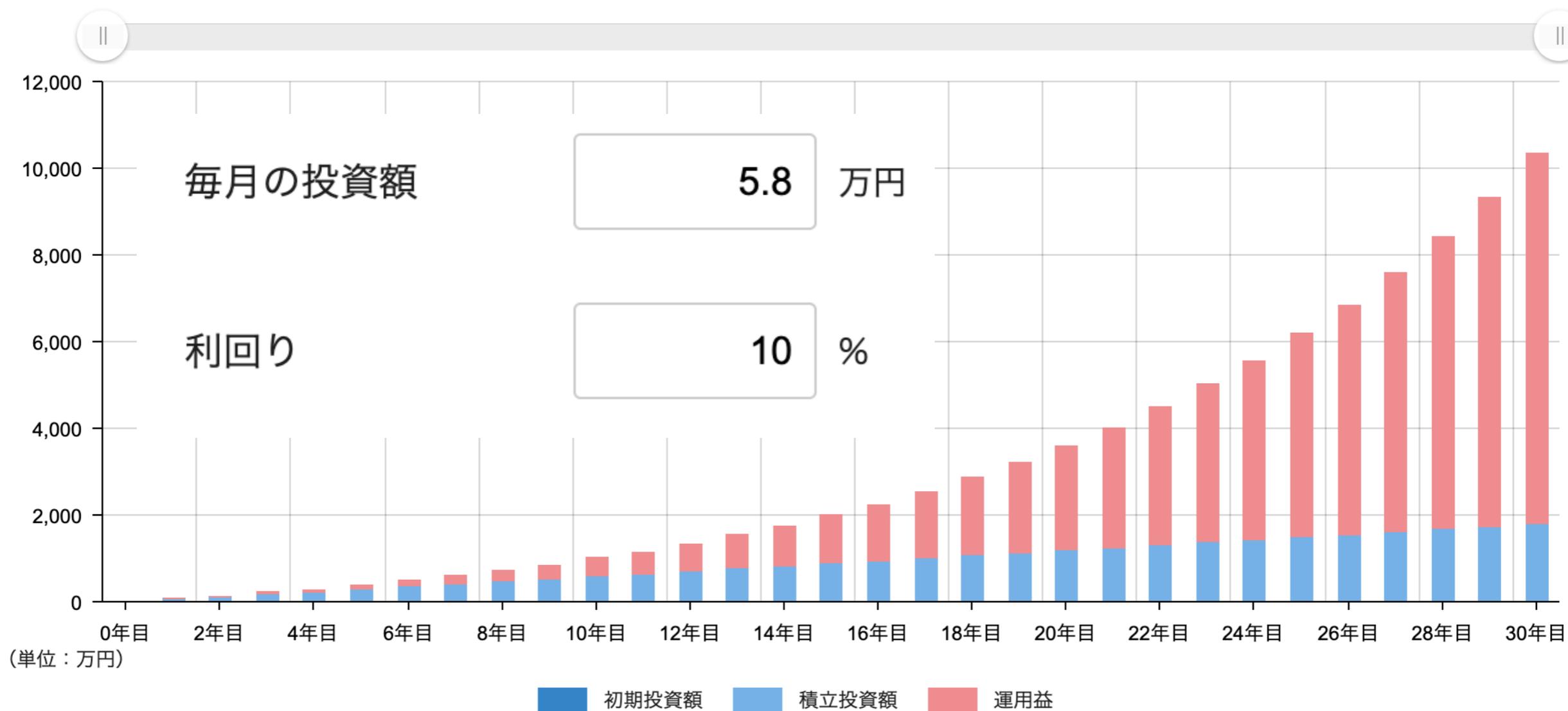
将来の運用総額 **16,651** 万円
投資額：1,440万円 / 運用益：15,211万円



35歳 投資金額58,000円/月×30年間

将来の運用総額 **10,314.2** 万円

投資額：1,800万円 / 運用益：8,514.2万円



4) 結婚と出産で必要になるもの

お金を増やす目的

- **老後の生活費の確保**
年金だけでは不十分な場合、老後の生活費を補うために貯蓄や投資を行う
- **教育資金の準備**
子どもの進学費用や習い事など、教育に関する費用を準備するために貯蓄や投資を行う
- **住宅購入**
マイホーム購入の頭金や住宅ローン返済のために、貯蓄や投資を行う
- **不測の事態への備え**
病気や事故、失業など、不測の事態に備えて、生活費を確保するために貯蓄を行う
- **やりたいことの実現**
旅行、趣味、自己投資など、やりたいことを実現するためにお金を貯める
- **資産を増やす**
資産を増やし、経済的な自由を手に入れるために、投資を行う

教育資金は“減らせないお金”

方法	特徴	メリット	注意点・デメリット
① 銀行預金	元本保証、流動性高い	安全・いつでも使える	増えない（利息ほぼゼロ）
② 学資保険	保険＋貯蓄型（定期型）	満期で確実に受取／保障付き	返戻率は低め
④ つみたてNISA等で運用	非課税で運用益が出せる	長期なら増える期待大	元本割れリスク／暴落時期注意
⑤ 変額保険（学資目的）	保険＋運用（インデックス連動）	保険機能つき／運用可能	元本割れリスク／暴落時期注意
⑥ 財形貯蓄（勤務先制度）	給与天引きで自動積立	自動・無駄遣いしにくい	利率低／会社制度に依存
⑦ 教育資金贈与制度の活用	祖父母からの贈与（最大1,500万円）	相続対策・非課税枠活用	資金使途に制限／制度変更あり

投資先ファンド数：309銘柄

インデックス型：190銘柄

アクティブ型：119銘柄

バランス型：133銘柄

株式型：176銘柄

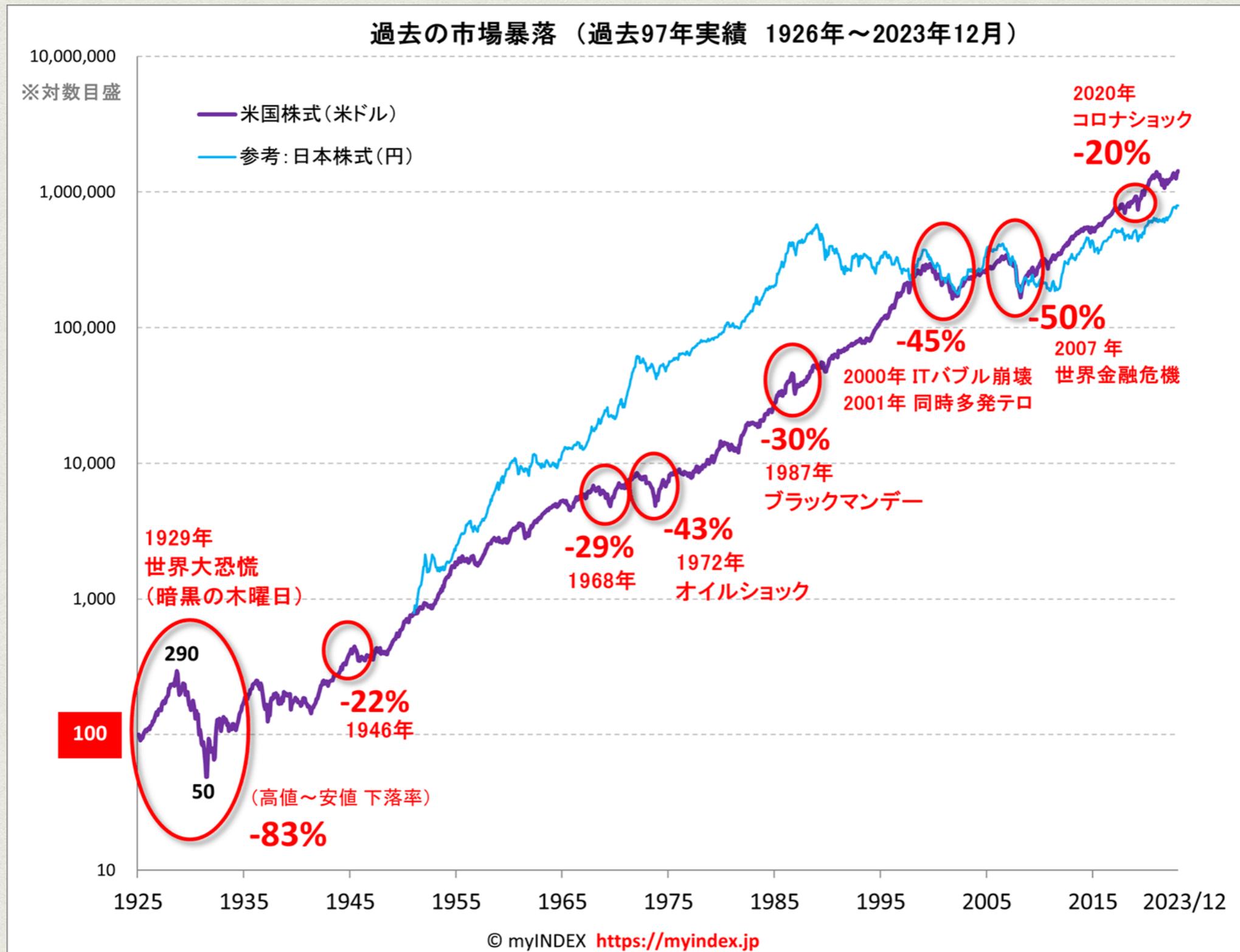
債券型：0銘柄

不動産型：0銘柄

その他：0銘柄



S&P 500 Returns



海外積立（元本確保型プラン）

S&P 500 インデックスの成長に連動し、
高格付け金融機関発行の債券によって元本確保

運用通貨 : 米ドル
投資期間 : 10年、15年、20年
契約年齢 : 10年プラン：18-60歳、15年プラン：-55歳、20年プラン：-50歳

最低拠出金 : 年間 2,400 ドル
拠出頻度 : 年払、半年払、四半期払、月払
※月次支払いはクレジットカードおよび銀行口座からの自動引落とし
(米国内口座に限る) からの選択となります。

<15年プランの満期実績>
2024年満期返戻率：192%
2025年満期返戻率：205%

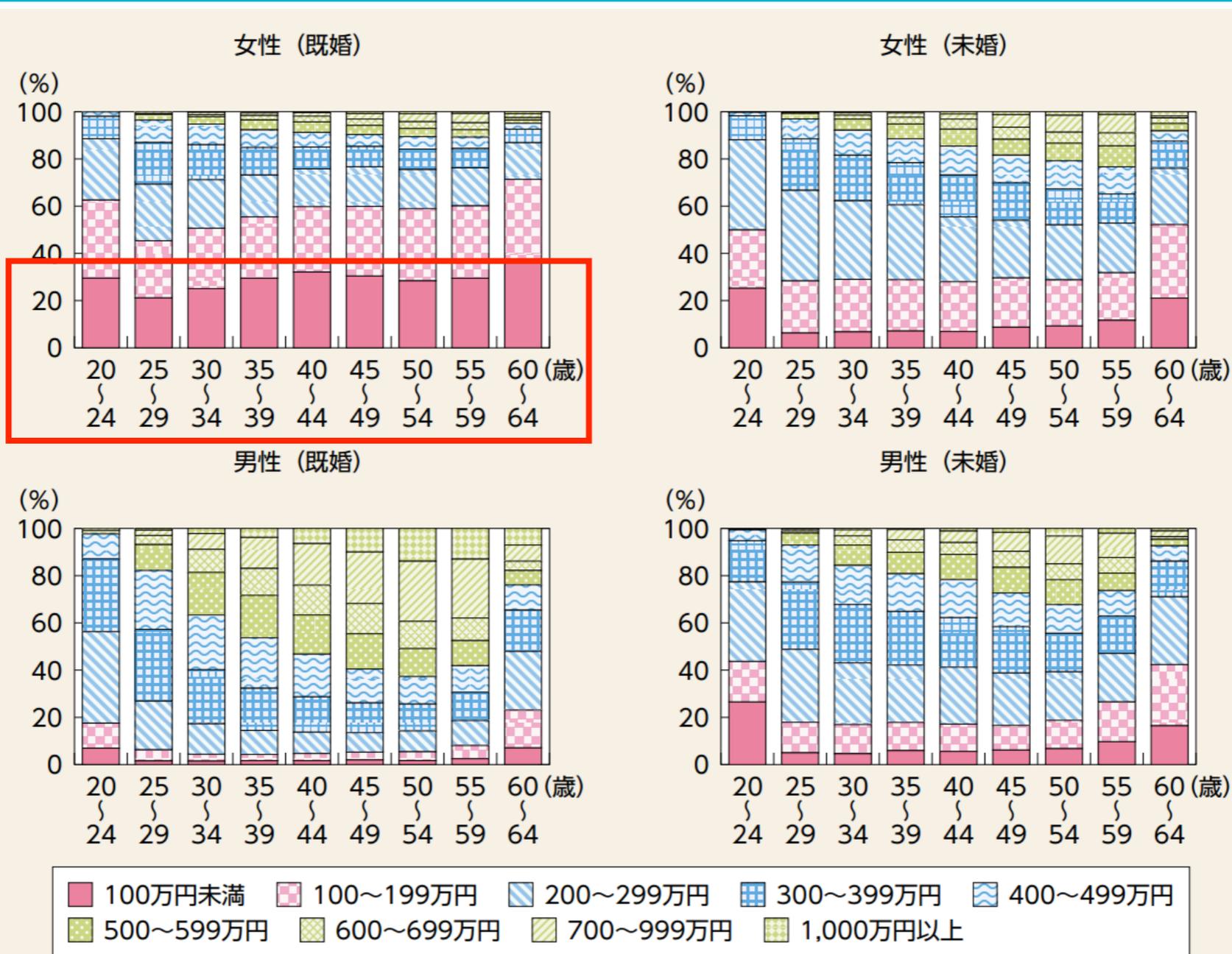
元本確保
10年プラン：100%、15年プラン：140%、20年プラン：160%

ロイヤルティボーナス：拠出金の7.5%（10年経過）、5%（15年、20年経過）

※拠出の中断、減額、一部引き出しが可能手続きをした場合はボーナスはなくなる

結婚後も、 家計と自分の資産を切り離して運用しておく

特-11図 所得階級別有業者割合（男女、配偶関係、年齢階級別）（平成29（2017）年）



生活が不安だから離婚できない

内閣府「男女共同参画白書」

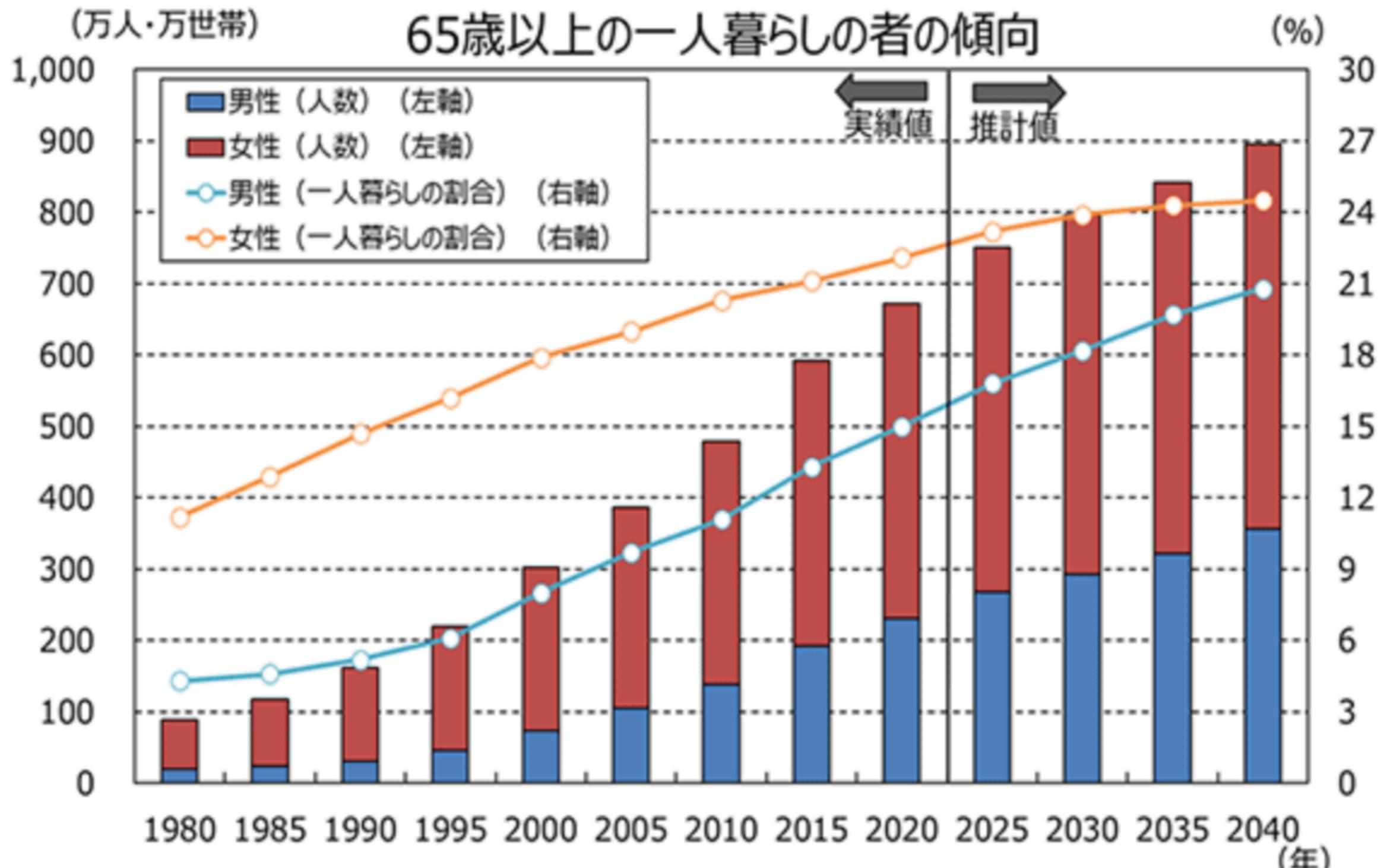
女性の貧困率や就業状況、ひとり親家庭の困窮などが取り上げられており、「離婚後の生活不安」が女性の意思決定に影響を与えている状況が読み取れる。

厚生労働省「全国ひとり親世帯等調査」

離婚後に「生活が苦しくなった」という回答が多く、特に母子世帯の貧困率が高いことが明らか。

国立社会保障・人口問題研究所「全国家庭動向調査」

離婚したいと思ったことがある人の中で、「子どものため」「経済的理由」で婚姻関係を継続しているケースが見られる。



※総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（2018年推計）より
 (資料) 内閣府「令和5年版高齢社会白書」

男女の寿命

	女性	男性
90歳時生存割合	52.6%	28.1%
95歳時生存割合	27.9%	10.5%
平均寿命	87.71歳	81.56歳
死亡年齢最頻値	93歳	88歳
100歳以上の人口	69,757人	9,766人
105歳以上の人口	5,800人	715人

- (備考) 1. 100歳以上の人口及び105歳以上の人口については総務省「令和2年国勢調査」、その他については厚生労働省「第23回生命表」より作成。
2. 「死亡年齢最頻値」は死亡者が最も多い年齢。

参考 「令和3年度 人生100年時代における結婚・仕事・収入に関する調査」(内閣府男女共同参画局委託調査)

海外積立（変額プラン）

運用ファンドを世界中の200本以上の優良ファンドから選択ができ、市場の状況によって自由に投資先を変えられる。

推奨ポートフォリオでの運用も可能

運用通貨 : 米ドル、ユーロ、英ポンド

投資期間 : 5年、10年、15年、20年、25年

最低拠出金 : 年間 1,200 ドル/ユーロ/英ポンドより(5年プランは最低額2倍)

拠出頻度 : 年払、半年払、四半期払、月払

※月次支払いはクレジットカードおよび銀行口座からの自動引落とし

(米国内口座に限る) からの選択となります。

契約年齢 : 5年プラン : 18-80歳、25年プラン : 18-60歳など

ロイヤルティボーナス : 拠出金の7.5% (10年経過)、5% (15年、20年、25年経過)

追加配分 : 101~105% (投資金額に応じてボーナスが付与されます)

※拠出の中断、減額、一部引き出しが可能手続きをした場合はボーナスはなくなる)

5) 資産形成の後は年金準備



40、50代が今しておかなければいけない年金準備セミナー

1

2025.5.28

<セミナー動画>

<https://youtu.be/-o2WZLNWT-Q>

<セミナー資料>

<https://xn--enyk60lt73bbjclvh.com/wp-content/uploads/2025/05/03da7d57e44a69131a1367591861dbde-1.pdf>

新海外個人年金 (MyWealth II)

運用通貨	: USD/HKD/CNY
払込期間	: 2年、5年
被保険者年齢	: 0歳~80歳 (2年)、0歳~75歳 (5年)
払込頻度	: 月払、半年払、年払、全期前納 ※1
最低保険料	: 2年払 USD 6,000~/年 (USD 500~/月) 5年払 USD 3,000~/年 (USD 270~/月)
(全期前納)	: USD 12,000~ (個人)、USD 200,000~ (法人) *総支払保険料USD15,000以上は割引率が上がっていく
支払方法	: クレジットカード (VISA、MASTER、AMEX) ※2 もしくは海外送金
保険期間	: 被保険者年齢128歳まで ※3
健康診断	: 不要



※1 全期前納割引あり

※2 [平準払] 2回目以降のお支払いに関しては
保険料に対してカード手数料2.0%かかる (VISA/Masterのみ利用可能)
[全期前納] 2.3% (VISA/Master)、2.95% (AMEX)

※3 被保険者を変更する度に保険期間が延長される (無期限延長可能)

※4 申込時は信託契約で行います

新海外個人年金【MyWealth II】の返戻率

総支払保険料（2年全期前納）：USD 100,000

5年後：USD 102,154（102%） * 損益分岐点
10年後：USD 149,068（149%）
15年後：USD 209,500（209%）
20年後：USD 306,192（306%）
25年後：USD 417,712（417%）
30年後：USD 604,217（604%）
40年後：USD 1,169,065（1,169%）
50年後：USD 2,312,715（2,312%）

<実質利回りの推移>

5年後：0.43%
10年後：4.07%
15年後：5.05%
20年後：5.89%
30年後：6.18%
40年後：6.34%
50年後：6.48%

※最低保証ベースでも13年目以降は元本を超える

※予定利率での計算（過去予定利率を下回ったことがない）

※返戻率は年齢に関わらず同じ

※積極型の場合

※ブースターオプションなし

いくら預ければいい？

<目標設定>

65歳時点での解約返戻金：USD 250,000

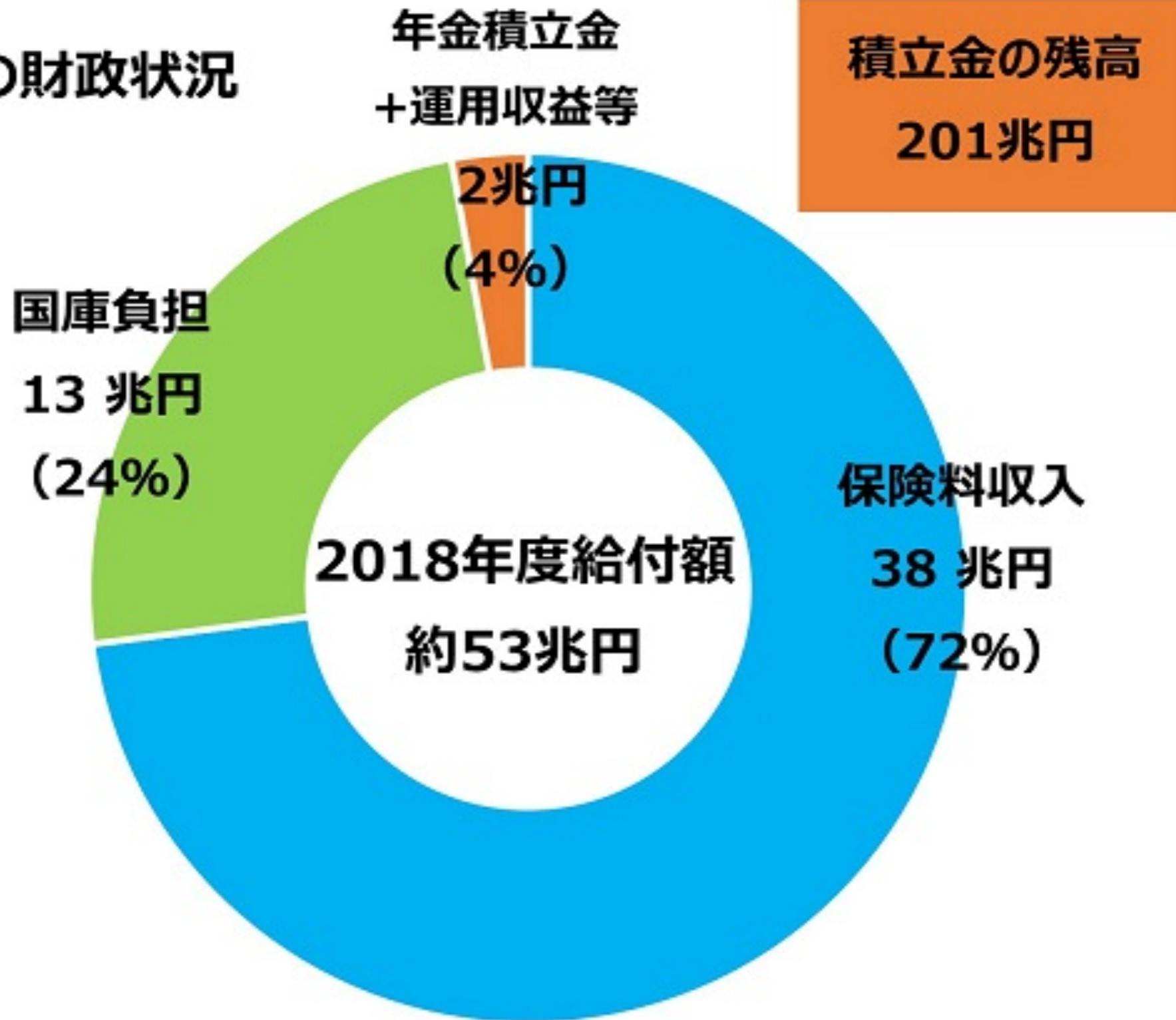
毎年の受取り年金額：USD 24,000

年金受取期間は66歳～85歳の20年間

	30歳	40歳	50歳
全期前納保険料	USD 32,000	USD 60,000	USD 120,000
解約返戻金（65歳）	USD 261,449	USD 249,137	USD 261,449
年金額	24,000	24,000	24,000
引出比率	元本の75%	元本の40%	元本の20%
受取総額 66～85歳	480,000	480,000	480,000
最終価値（85歳）	528,081	493,485	511,988

6) 将来の日本

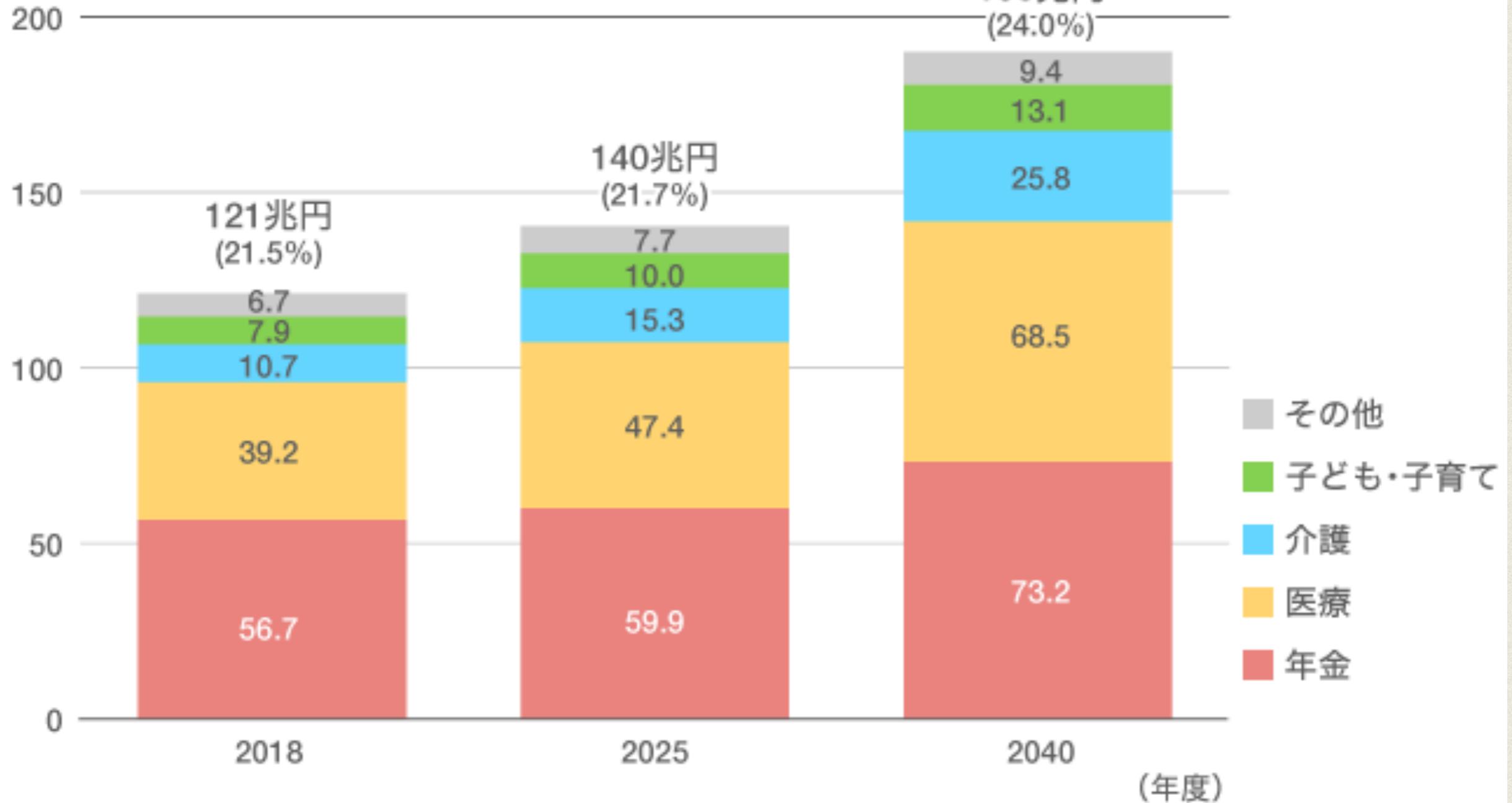
公的年金の財政状況



出典：平成30年度公的年金制度の財政収支状況よりさわかみ投信作成

社会保障給付費の見通し

(兆円)



政府が2018年5月21日の経済財政諮問会議で示した資料を基に
nippon.com編集部が作成。

nippon.com

24年度の年金支給月額

	23年度		24年度
国民年金 〔満額1人分〕	6万 6250円	→ (1750円増)	6万 8000円
厚生年金 〔夫婦2人 モデル世帯〕	22万 4482円	→ (6001円増)	23万 0483円

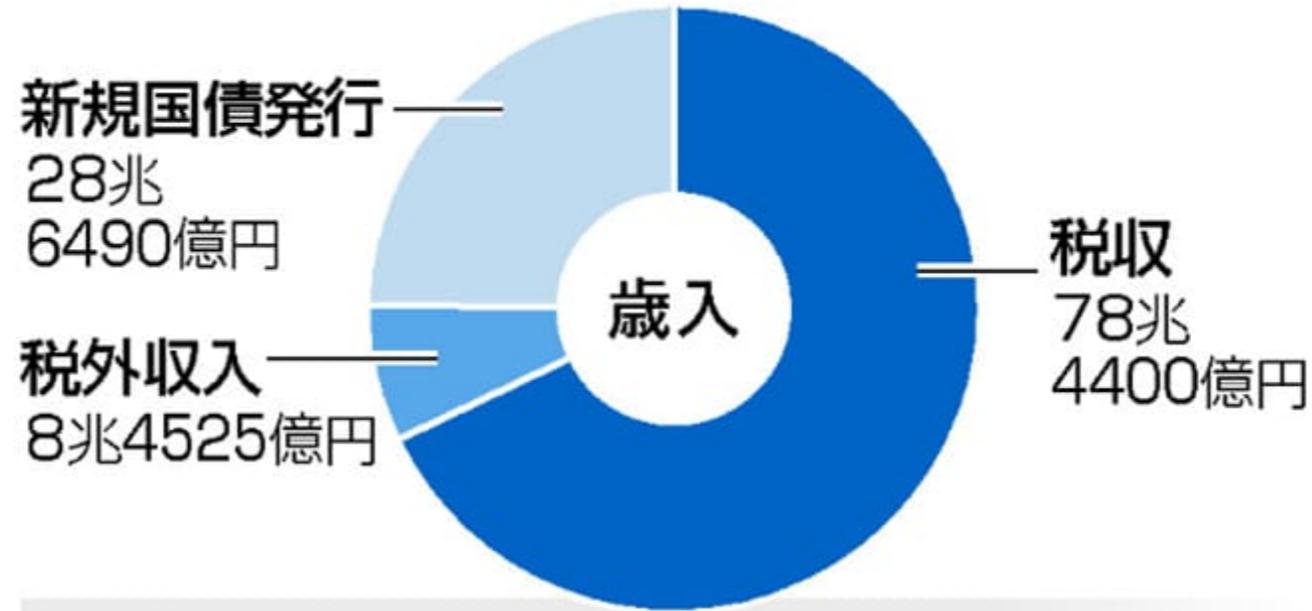
※68歳以下の場合

物価上昇率
3.2%
賃金上昇率
3.1%

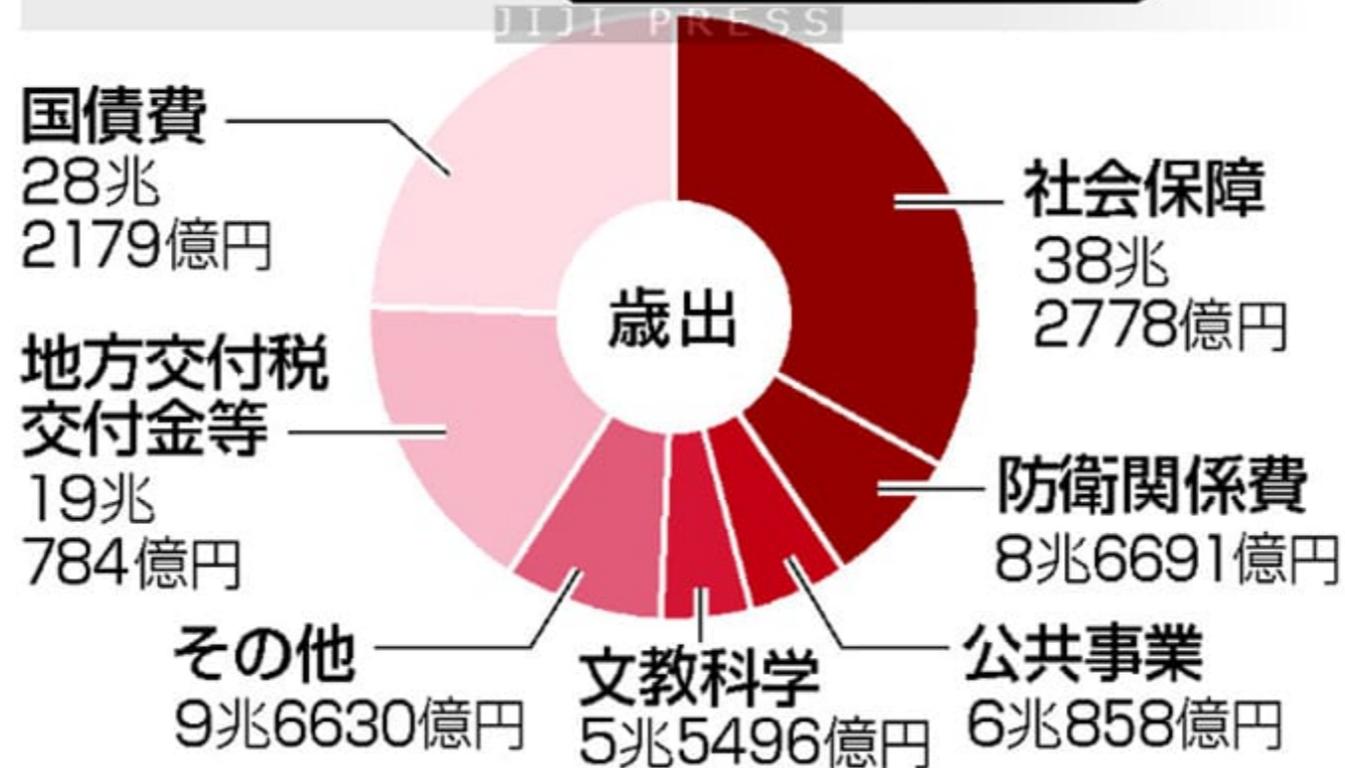
マクロ経済
スライド発動

年金
改定率
2.7%増

2025年度予算案の内訳



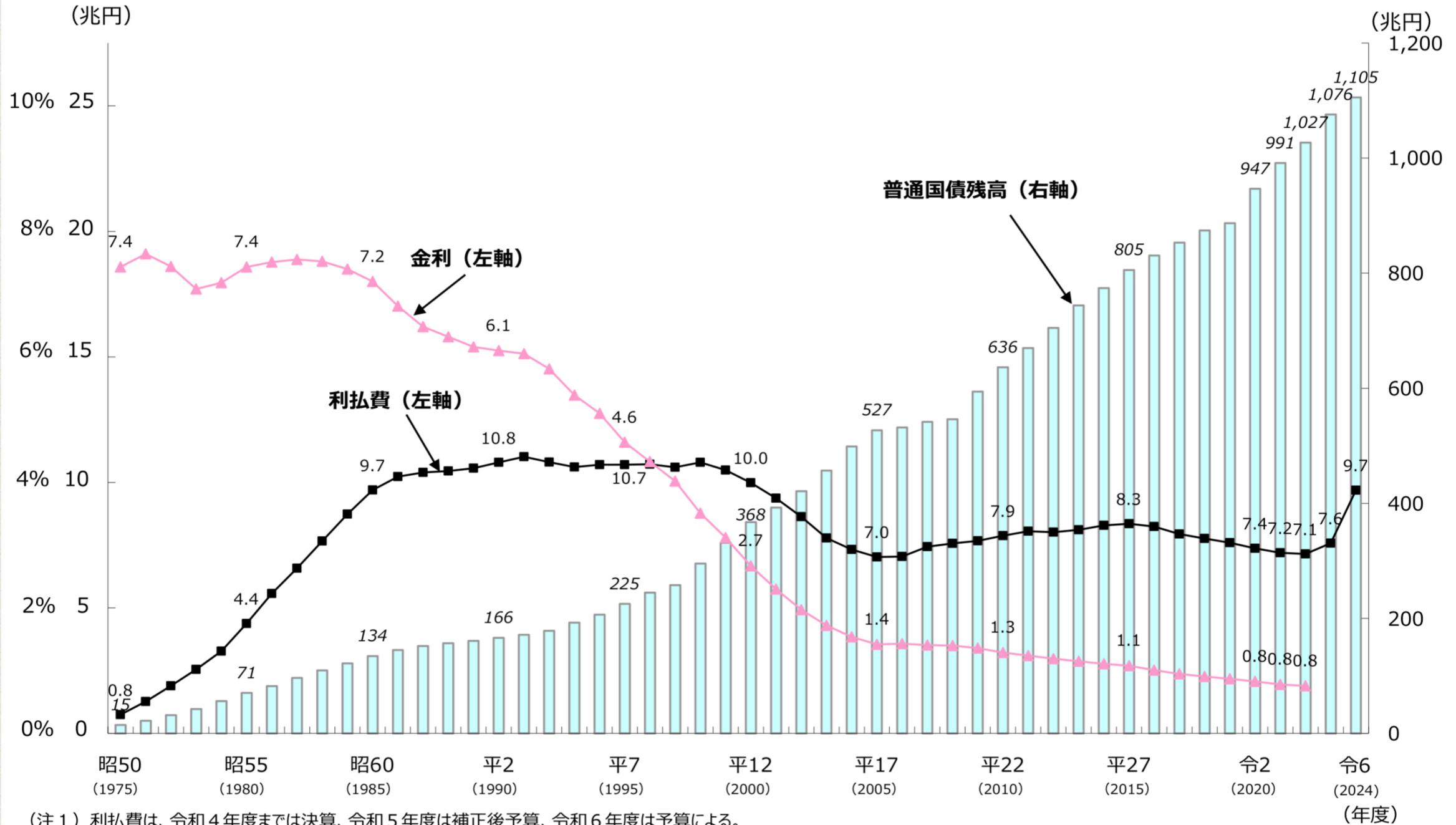
一般会計総額 **115兆5415億円**



(注) 億円未満四捨五入のため歳出項目の合計と総額は一致せず

利払費と金利の推移

○ 普通国債残高は1,000兆円を超えており、金利が上昇すれば利払費が大幅に増えることになります。



(注1) 利払費は、令和4年度までは決算、令和5年度は補正後予算、令和6年度は予算による。

(注2) 金利は、普通国債の利率加重平均の値を使用。

(注3) 普通国債残高は各年度3月末現在高。ただし、令和5年度は補正後予算、令和6年度は予算に基づく見込み。

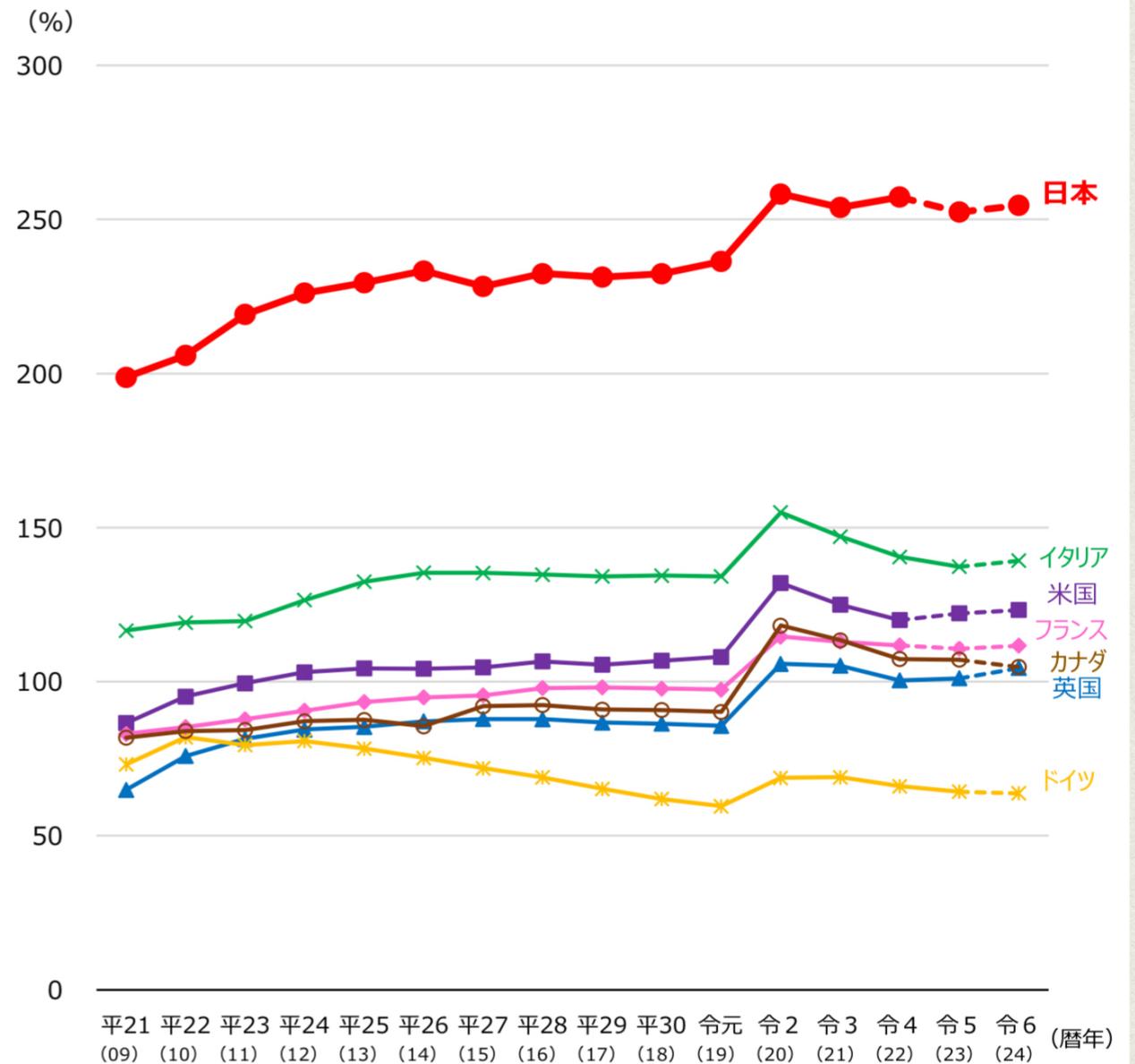
債務残高の国際比較（対GDP比）

○ 債務残高の対GDP比は、G7諸国のみならず、その他の諸外国と比べても突出した水準となっています。

<全世界における順位（178カ国・地域中）>

1	マカオ	0.0%	163	カナダ	107.4%
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
4	香港	4.3%	166	フランス	111.8%
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
86	韓国	53.8%	172	米国	120.0%
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
114	ドイツ	66.1%	175	イタリア	140.5%
⋮	⋮	⋮	176	シンガポール	158.2%
134	中国	77.1%	177	ギリシャ	179.5%
⋮	⋮	⋮	178	日本	257.2%
159	英国	100.4%			

※ 数値は令和4年（2022年）の値。

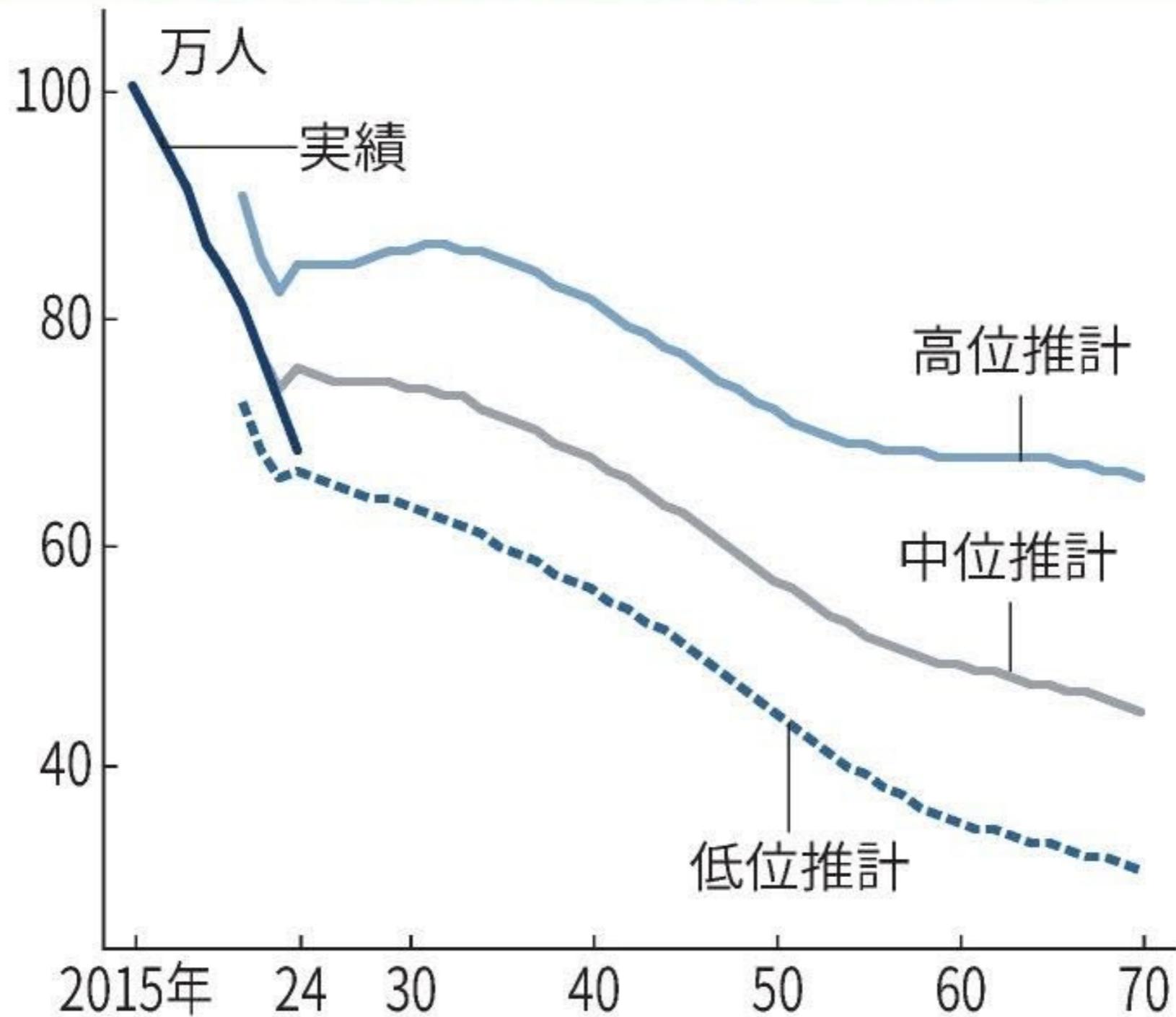


(出所) IMF "World Economic Outlook" (2024年4月)

(注1) 数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。

(注2) 日本、米国及びフランスは、2023年及び2024年が推計値。それ以外の国は、2024年が推計値。

日本人の出生数は低位に近づく

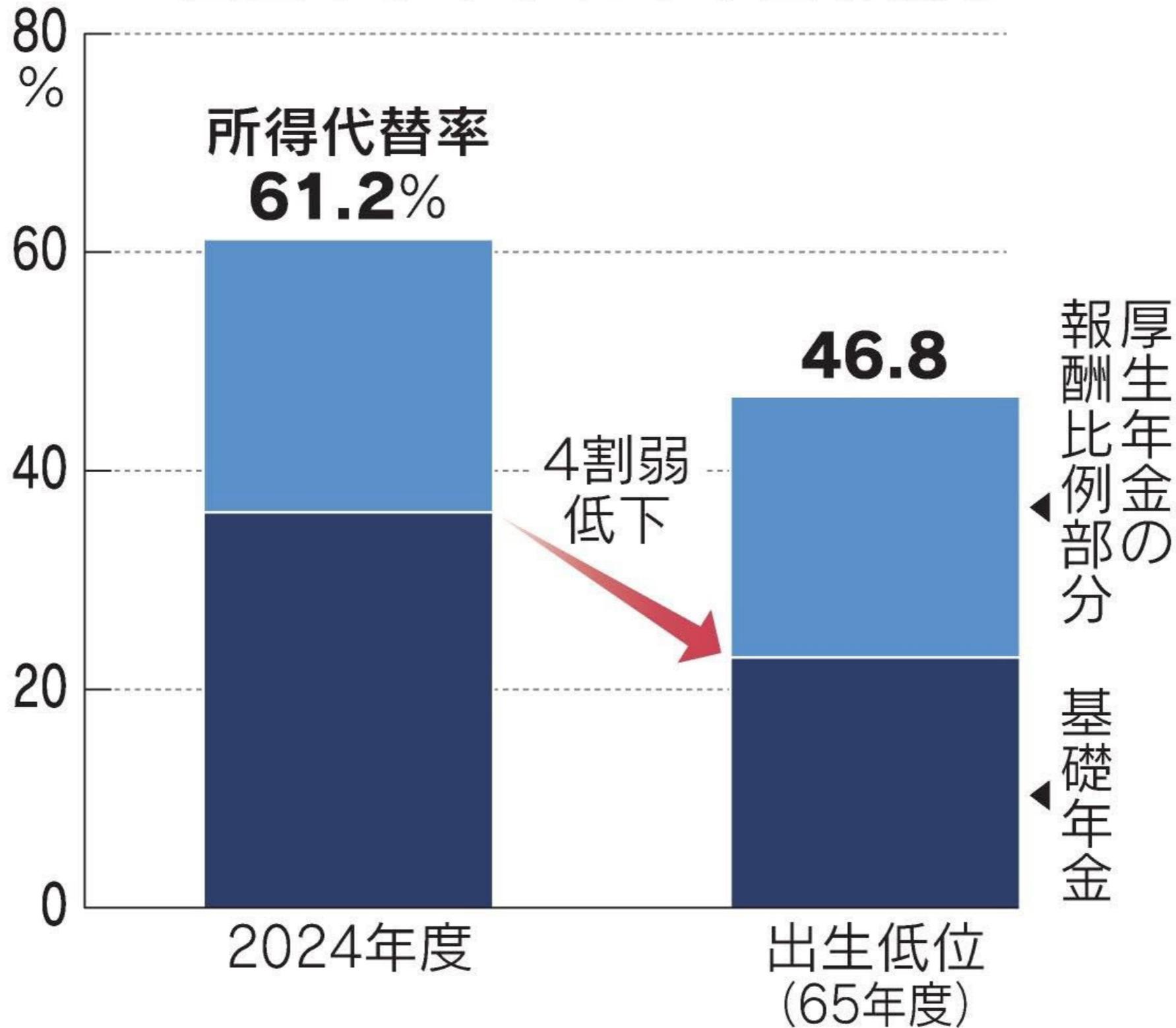


(出所)実績は人口動態統計、推計は国立社会
保障・人口問題研究所

2024年の出生率・出生数は過去最低



出生率が下がれば年金も減る



(注) 出所は厚生労働省。現行制度で実質0%成長が続いた場合

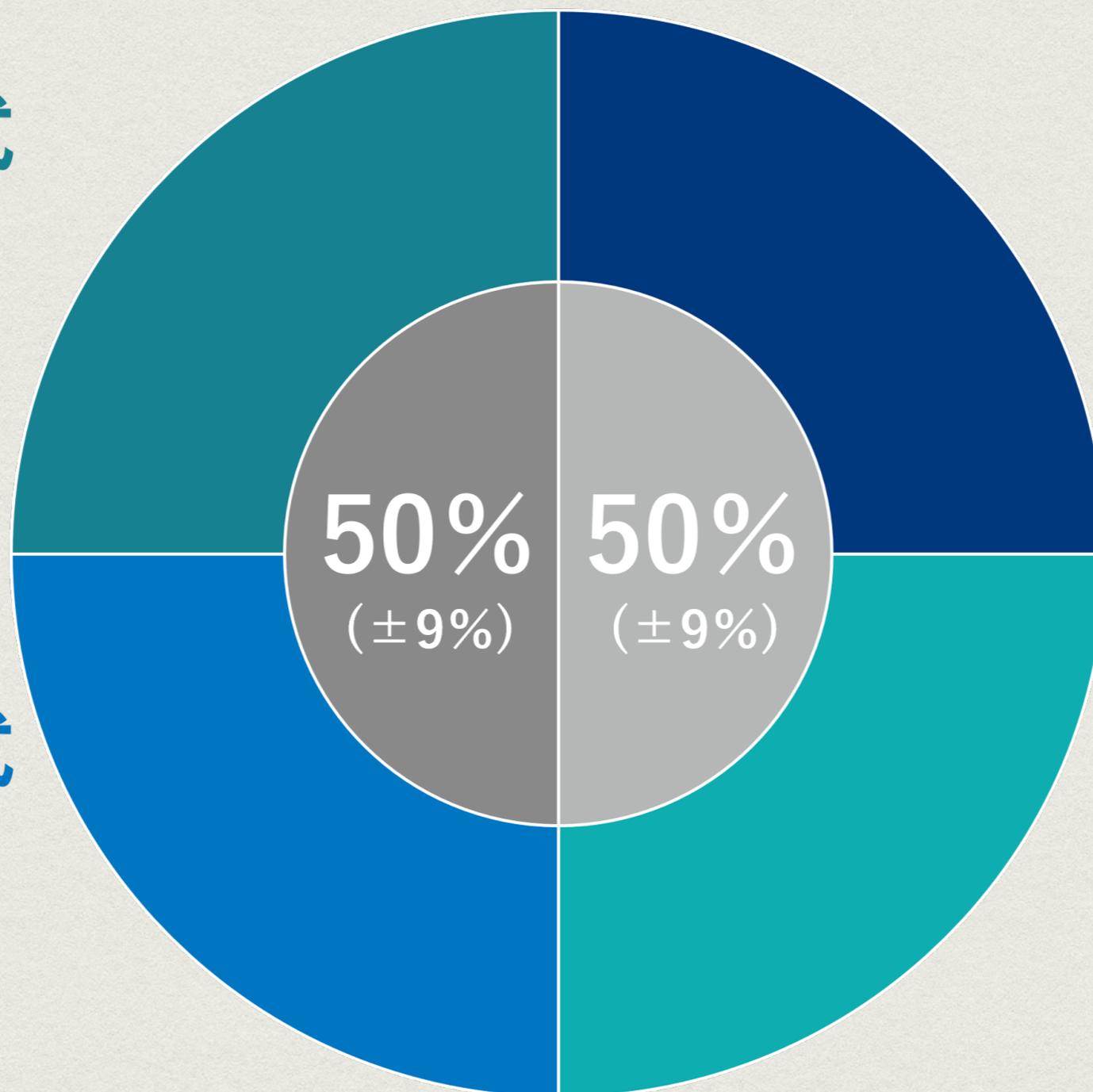
【現在の基本ポートフォリオ】
(2025年4月以降)

外国株式
25%
(±6%)

国内債券
25%
(±6%)

国内株式
25%
(±6%)

外国債券
25%
(±5%)

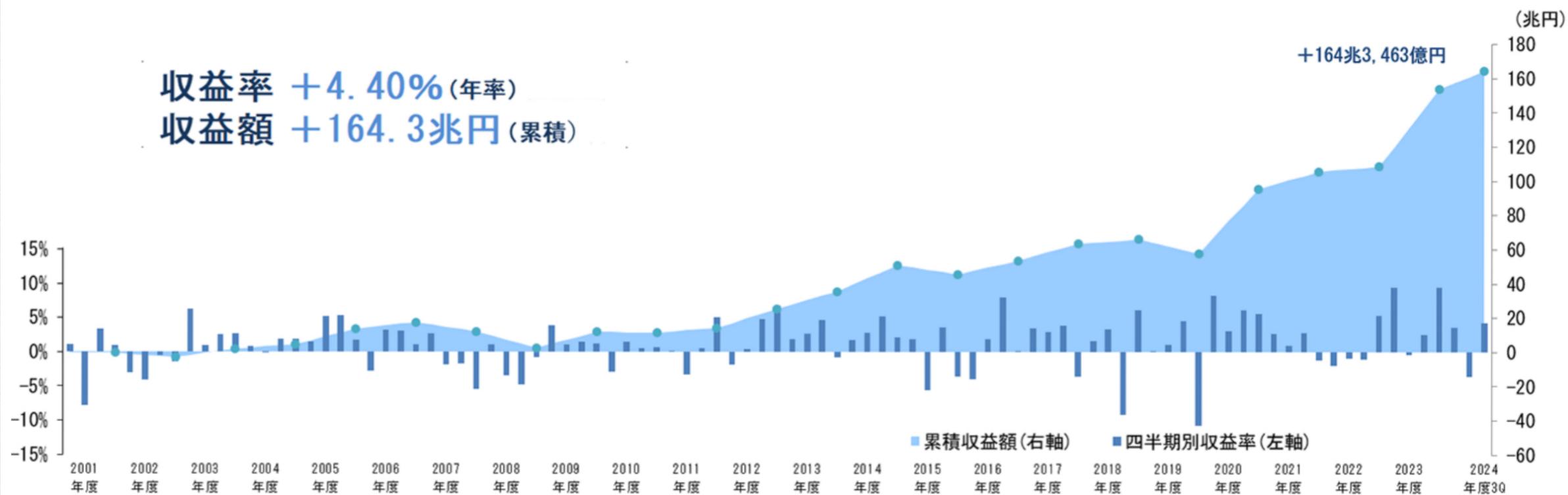


(注1) カッコ内は乖離許容幅です。

(注2) オルタナティブ資産は資産全体の5%を上限としています。

2001年度以降の累積収益

収益率 +4.40% (年率)
収益額 +164.3兆円 (累積)



最後に

アンケートへの回答をお願いします。

回答頂けましたら、
後日セミナー動画と資料を送ります。

7) Q&A

- ・チャットに質問を入力
- ・ミュートを解除して口頭で質問

連絡先

ゴールド会員：河合
アドバイザー：大崎、松本
パートナーRM：田中
カスタマーサポート（CS）：池之端、菊地



(代表) 03-6215-8600
(メール) info@k2-investment.com

